

令和2年度

事業年報

千葉県夷隅保健所
(千葉県夷隅健康福祉センター)

はじめに

保健所（健康福祉センター）は、地域における保健・医療・福祉の広域的、専門的かつ技術的拠点として、市町、医療機関、保健福祉関係機関等と連携して、健康危機管理体制の確保や新型コロナウイルス・結核・エイズ等の感染症対策、食品衛生、環境衛生、生涯を通じた健康づくり、難病対策、精神保健福祉対策・障害者支援等に取り組んでいます。

さて、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症は、世界的に猛威をふるい、日本国内においても感染力の強い変異株による感染者が増加し、管内の市町においても多くの感染者が発生しました。

このような状況の中、夷隅保健所（夷隅健康福祉センター）では、新型コロナウイルス感染症対策について重点的に取り組み、県民からの相談や患者調査、入院調整、在宅療養者の健康観察等に取り組んでおります。

また、管内の医療機関、地区医師会、市町等と連携して早期発見早期治療、在宅療養者への生活支援等の構築にも取り組んでいます。地域の皆様には、これまで同様感染防止対策を継続していただくようお願いいたします。

今後も、当保健所（健康福祉センター）、市町、医療機関、保健・福祉関係機関等との連携を密にし、地域住民の健康保持及び増進を図るよう努めてまいります。

このたび、令和2年度の夷隅保健所（夷隅健康福祉センター）の事業概要を取りまとめた「事業年報」を作成しましたので、地域の資料として広く御活用いただければ幸いです。

令和3年12月

千葉県夷隅保健所長 松本 良二

目 次

I	総括	1	IV	生活保護課の業務概要	95
1	沿革	1	1	生活保護	95
2	概要	3	2	中国残留邦人等に対する支援 給付	98
3	管内の状況	4	3	生活困窮者住宅確保給付金	99
4	健康相談	8	V	健康生活支援課の業務概要	103
5	各種委員会	9	1	結核予防事業	105
6	機構及び事務内容	11	2	感染症予防事業	114
7	職員数及び配置状況	12	3	エイズ対策事業	122
II	総務企画課の業務概要	15	4	原爆被爆者対策事業	124
1	歳入・歳出決算	15	5	食品衛生事業	126
2	医務関係	17	6	狂犬病予防事業及び動物愛護 管理事業	133
3	薬務関係	20	7	環境衛生事業	137
4	献血推進事業	24	VI	資料編	147
5	地域保健医療計画の推進	25	1	保健・介護サービス施設	147
6	厚生統計調査	26	2	学会・研究会における発表	148
7	協議会・委員会の開催状況	31	3	表彰関係一覧表	149
8	保健所保健・福祉サービス 調整推進事業	32		保健所案内	151
9	地域保健従事者研修・保健所 実習	32			
10	広報・啓発事業	32			
11	地域防災対策	33			
III	地域保健福祉課の業務概要	37			
1	保健師関係指導事業	37			
2	母子保健事業	42			
3	成人・老人保健事業	49			
4	一人ひとりに応じた健康支援 事業	49			
5	総合的な自殺対策推進事業	50			
6	地域・職域連携推進事業	50			
7	栄養改善事業	52			
8	歯科保健事業	60			
9	精神保健福祉事業	61			
10	肝炎治療特別促進事業	69			
11	肝がん・重度肝硬変治療 研究促進事業	69			
12	難病対策事業	70			
13	受動喫煙対策	77			
14	市町村支援	78			
15	福祉関係事業	81			

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月～12月の暦年、年度とあるものは、4月～翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、令和2年度分（令和2年4月1日～令和3年3月31日）
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「－」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す

総

括

I 総括

1 沿革

昭和 16 年 10 月	設置認可（設置指令厚生省千人第 398 号）（昭和 16 年 10 月 6 日）
昭和 18 年 6 月	夷隅郡の大半及び安房郡の一部を管轄して勝浦町（現在地）で業務を開始する。（所長以下職員 9 名）（昭和 18 年 6 月 27 日）
昭和 19 年 12 月	鴨川保健所の新設に伴い、安房郡の一部を分離、茂原保健所管轄であった夷隅郡の一部を吸収して夷隅郡全域を管轄する。（7 町 15 村 人口 115,000 人）
昭和 23 年 5 月	保健所細菌試験室 41.25 m ² 竣工
昭和 26 年 11 月	[勝浦町大火 罹災民の医療救助、伝染病予防を期する]
昭和 27 年 2 月	大原北町に犬抑留所 30.52 m ² 、付属倉庫 11.55 m ² を新設
昭和 28 年 3 月	保健所事務室 115.5 m ² を増築
昭和 30 年 6 月	勝浦保健所大多喜試験室 267.3 m ² を大多喜町字上南部に開設
昭和 37 年 6 月	旧犬抑留所を廃止し、大原町深堀に新しく犬抑留所竣工
昭和 40 年 3 月	組織改正により総務課、保健指導課、予防課、衛生課の 4 課体制となる。
昭和 44 年 4 月	保健所新庁舎竣工
昭和 45 年 3 月	大多喜衛生試験室閉鎖
昭和 46 年 1 月	大原町深堀の犬抑留所、管理室を廃止し大原町新田に新設
昭和 51 年 3 月	保健所検査室 33.6 m ² を増設
昭和 55 年 5 月	大原町新田の犬抑留所施設を廃止し大原町下布施に新設
平成 8 年 2 月	犬焼却炉・燃料庫解体撤去
平成 9 年 4 月	組織改正により総務課、企画調整班、地域指導班、疾病対策班、検査班、食品衛生班、環境衛生班の 1 課 6 班体制となる。
平成 12 年 4 月	組織改正により総務課、企画調整班、地域指導課、疾病対策課、検査課、生活衛生課の 5 課 1 班体制となる。
平成 16 年 4 月	組織改正により勝浦保健所と夷隅支庁社会福祉課が統合し、「夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）」となる。 庁舎は旧勝浦保健所庁舎を増改築して使用 組織は、総務企画課、地域保健福祉課、生活保護課、健康生活支援課の 4 課体制
平成 17 年 12 月	夷隅町・大原町・岬町が合併し「いすみ市」が発足
平成 18 年 4 月	組織改正により総務企画課、地域保健福祉課、健康生活支援課の 3 課体制となる。
平成 20 年 4 月	検査業務分担の見直しにより、総務企画課から検査業務が廃止され長生健康福祉センター（保健所）検査課が実施することとなる。
平成 24 年 7 月	庁舎の耐震改修工事に伴い仮庁舎へ移転 （勝浦市墨名 651-1 MK 第二ビル 3 階）
平成 25 年 8 月	庁舎の耐震改修工事完了により本庁舎で業務を開始する。
平成 29 年 4 月	組織改正により総務企画課、地域保健福祉課、生活保護課、健康生活支援課の 4 課体制となる。

表1 歴代所長

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	北原圭三 (兼)	昭和 18. 7. 20 ~	19代	森尾 昭	平成 3. 4. 1 ~
2代	宇田川 英 敏	昭和 19. 5. 6 ~	20代	鈴木 弘 一	平成 5. 4. 1 ~
3代	村 田 四 郎 (兼)	昭和 20. 6. 19 ~	21代	堀 部 治 男 (兼)	平成 6. 4. 1 ~
4代	宇田川 英 敏	昭和 21. 2. ~	22代	井 上 孝 夫	平成 6. 7. 1 ~
5代	宮 社 亨 (兼)	昭和 21. 6. 19 ~	23代	内 田 佐太臣 (兼)	平成 8. 4. 1 ~
6代	橋 本 程 次	昭和 21. 8. 16 ~	24代	碧 井 猛 (兼)	平成 10. 4. 1 ~
7代	島 村 多之助	昭和 23. 5. 15 ~	25代	中 村 恒 穂	平成 11. 4. 1 ~
8代	遠 藤 真 三	昭和 29. 4. 23 ~	26代	伊 藤 清 臣	平成 14. 4. 1 ~
9代	本 田 保 三 (兼)	昭和 36. 10. 16 ~	27代	藤 木 哲 郎 (兼)	平成 16. 4. 1 ~
10代	田 部 正 孝 (兼)	昭和 37. 1. 16 ~	28代	松 本 良 二	平成 16. 7. 11 ~
11代	稲 田 正 実	昭和 37. 4. 1 ~	29代	土 戸 啓 史	平成 19. 4. 1 ~
12代	斉 藤 実	昭和 43. 4. 1 ~	30代	大 野 由記子	平成 21. 4. 1 ~
13代	鈴木 貞 三 (兼)	昭和 50. 5. 17 ~	31代	松 本 良 二	平成 24. 4. 1 ~
14代	斉 藤 実	昭和 52. 4. 1 ~	32代	鎗 田 和 美	平成 27. 4. 1 ~
15代	斉 藤 実 (兼)	昭和 55. 4. 1 ~	33代	大 野 由記子 (兼)	平成 31. 4. 1 ~
16代	斉 藤 実	昭和 56. 6. 16 ~	34代	池 田 凡 美	令和 2. 4. 1 ~
17代	小 倉 敬 一 (兼)	昭和 62. 3. 31 ~	35代	松 本 良 二	令和 3. 4. 1 ~
18代	西 村 明	昭和 62. 10. 1 ~			

2 概 要

管内は、勝浦市、いすみ市、大多喜町及び御宿町の2市2町からなり、その総面積は406.19平方キロメートルである。

東部は海岸線が太平洋に接し、西部は上総丘陵の尾根を境にして君津市、市原市に、南部は清澄山系を境に鴨川市に、北部は長生郡にそれぞれ接している。

気候は温暖で雨量も多く、海岸地帯は起伏が多く、景勝地と海水浴場に恵まれた通年型の観光地で、特に夏期は海水浴客で賑わっている。

生活形態は、農山漁村型に属し、令和2年4月1日現在（千葉県年齢別・町丁字別人口）の世帯数は33,122世帯、人口は70,811人で、人口密度は低く過疎地帯であるとともに、人口の高齢化は年々上昇し、65歳以上の人口の割合は平均42.5%に達しており、県内で最も高い水準となっている。

県下有数の観光地であり、毎年多数の観光客が訪れることから、旅館・民宿等の食品衛生・環境衛生に関する監視指導を重点的に実施し、指導強化を図っている。

3 管内の状況

(1) 管内の人口及び世帯等の概況

表3-(1) 管内人口及び世帯等の概況

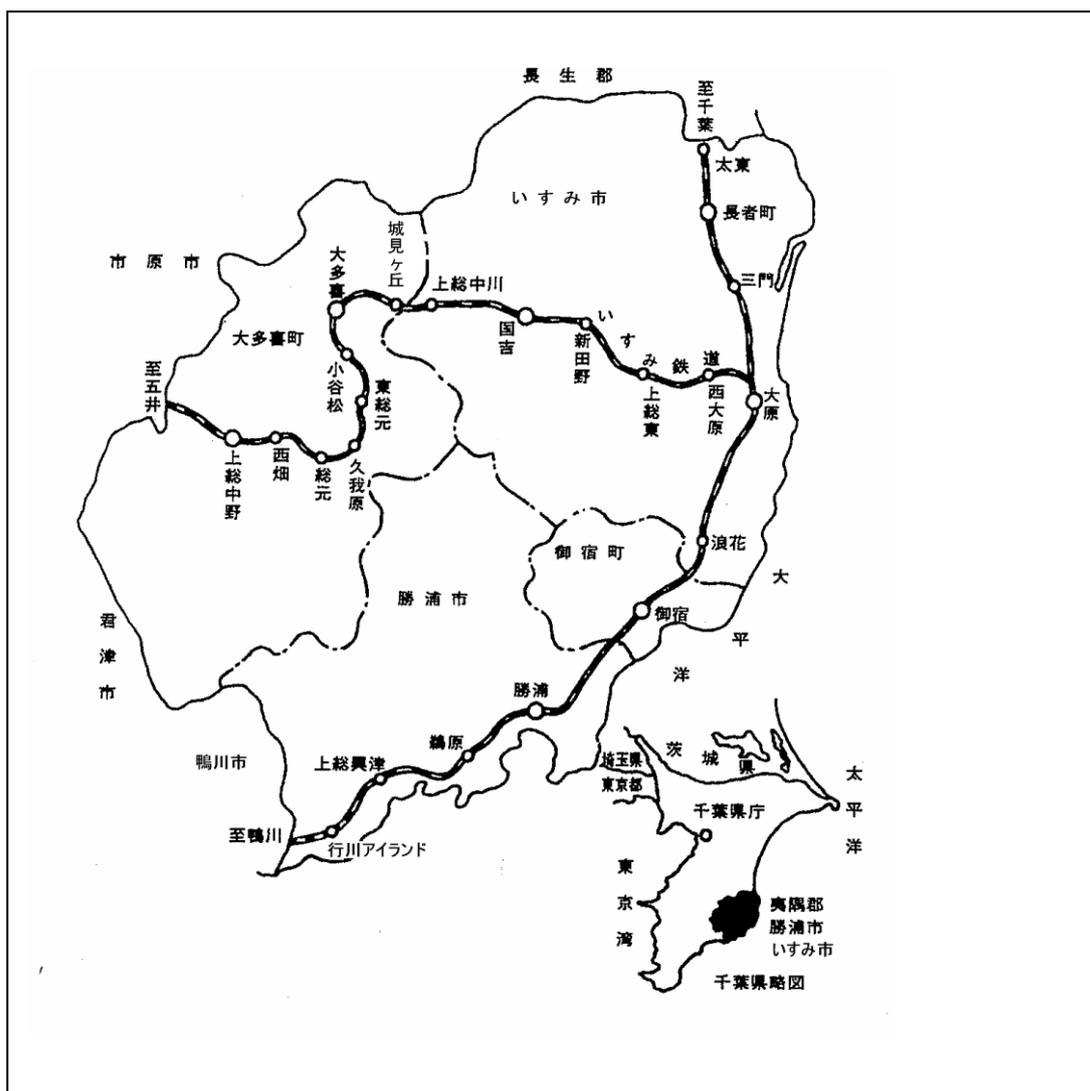
区分	世帯数 (世帯)	人口 (人)	人口密度 (人/k㎡)	面積 (k㎡)
管内	29,727	68,349	168.3	406.19
勝浦市	8,300	16,961	180.5	*93.96
いすみ市	14,949	35,710	226.7	157.50
大多喜町	3,392	8,853	68.2	129.87
御宿町	3,086	6,825	274.6	*24.85
県総数	2,799,004	6,281,394	1217.9	5,157.70

出典：(人口) 令和2年10月1日現在 千葉県毎月常住人口調査

(面積) 国土地理院 令和2年全国都道府県市区町村別面積調 (10月1日時点)

*勝浦市及び御宿町は、境界の一部が未定のため参考値

図3-(1) 管内図



(2) 管内人口の年齢構成

管内人口の年齢構成は、表3-(2)-アのとおりで、令和2年の年齢3区分によると、0歳～14歳までの年少人口は8.1%、15歳～64歳までの生産年齢人口は49.3%、65歳以上の老年人口は42.5%で、県平均(12.0%・61.0%・27.0%)に比し、年少人口及び生産年齢人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなっている。

管内の令和2年4月1日現在の年齢5歳階級別人口構成は図3-(2)のとおりである。

表3-(2)-ア 年齢構成の推移

(単位：人)

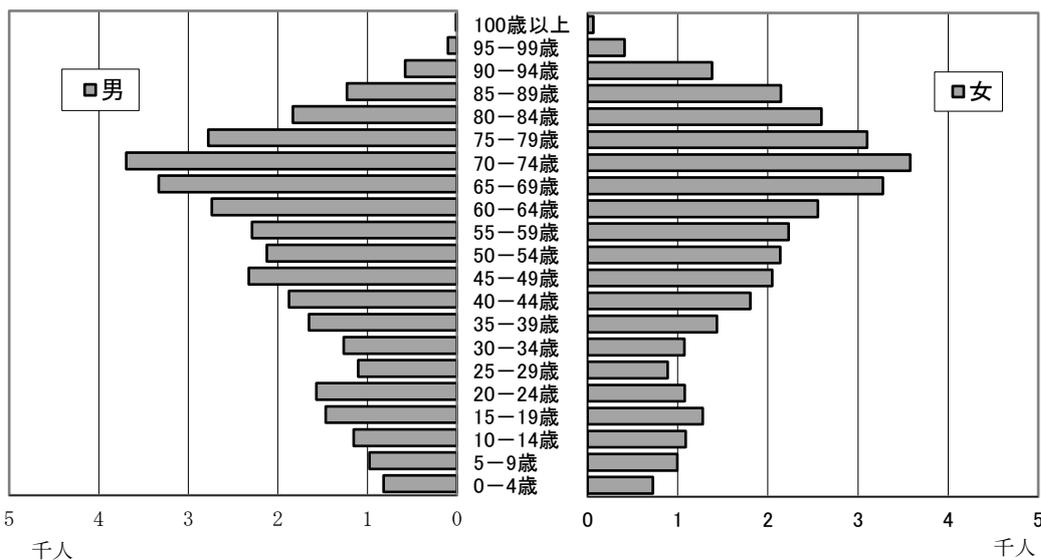
	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
管内	17	86,643	9,247	(10.7)	52,422	(60.5)	24,974	(28.8)	-	-
	22	82,781	8,039	(9.7)	47,737	(57.7)	27,005	(32.6)	-	-
	27	77,392	6,808	(8.8)	41,390	(53.5)	29,194	(37.7)	-	-
	30	73,220	6,153	(8.4)	37,079	(50.6)	29,988	(41.0)	-	-
	31	71,937	5,977	(8.3)	35,913	(49.9)	30,047	(41.8)	-	-
	2	70,811	5,764	(8.1)	34,939	(49.3)	30,108	(42.5)	-	-
勝浦市	17	22,677	2,135	(9.4)	14,174	(62.5)	6,368	(28.1)	-	-
	22	21,091	1,831	(8.7)	12,424	(58.9)	6,836	(32.4)	-	-
	27	19,299	1,482	(7.7)	10,515	(54.5)	7,302	(37.8)	-	-
	30	17,771	1,300	(7.3)	9,053	(50.9)	7,418	(41.7)	-	-
	31	17,325	1,250	(7.2)	8,658	(50.0)	7,417	(42.8)	-	-
	2	17,055	1,195	(7.0)	8,438	(49.5)	7,422	(43.5)	-	-
いすみ市	17	44,116	4,996	(11.3)	26,776	(60.7)	12,344	(28.0)	-	-
	22	42,753	4,413	(10.3)	24,840	(58.1)	13,500	(31.6)	-	-
	27	40,365	3,869	(9.6)	21,841	(54.1)	14,655	(36.3)	-	-
	30	38,574	3,522	(9.1)	19,962	(51.7)	15,090	(39.1)	-	-
	31	38,062	3,457	(9.1)	19,457	(51.1)	15,148	(39.8)	-	-
	2	37,500	3,354	(8.9)	18,914	(50.4)	15,232	(40.6)	-	-
大多喜町	17	11,603	1,331	(11.5)	6,835	(58.9)	3,437	(29.6)	-	-
	22	10,836	1,128	(10.4)	6,239	(57.6)	3,469	(32.0)	-	-
	27	9,910	910	(9.2)	5,377	(54.3)	3,623	(36.6)	-	-
	30	9,314	825	(8.9)	4,743	(50.9)	3,746	(40.2)	-	-
	31	9,061	772	(8.5)	4,574	(50.5)	3,715	(41.0)	-	-
	2	8,896	742	(8.3)	4,433	(49.8)	3,721	(41.8)	-	-

	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
御宿町	17	8,247	785	(9.5)	4,637	(56.2)	2,825	(34.3)	-	-
	22	8,101	667	(8.2)	4,234	(52.3)	3,200	(39.5)	-	-
	27	7,818	547	(7.0)	3,657	(46.8)	3,614	(46.2)	-	-
	30	7,561	506	(6.7)	3,321	(43.9)	3,734	(49.4)	-	-
	31	7,489	498	(6.6)	3,224	(43.0)	3,767	(50.3)	-	-
	2	7,360	473	(6.4)	3,154	(42.9)	3,733	(50.7)	-	-
県 総 数	17	6,113,661	834,271	(13.6)	4,257,548	(69.6)	1,021,842	(16.7)	-	-
	22	6,266,608	834,139	(13.3)	4,149,895	(66.2)	1,282,574	(20.5)	-	-
	27	6,254,359	795,693	(12.7)	3,911,500	(62.5)	1,547,166	(24.7)	-	-
	30	6,297,271	773,764	(12.3)	3,859,943	(61.3)	1,663,564	(26.4)	-	-
	31	6,308,561	765,342	(12.1)	3,854,573	(61.1)	1,688,646	(26.8)	-	-
	2	6,321,366	756,721	(12.0)	3,855,773	(61.0)	1,708,872	(27.0)	-	-

出典：千葉県年齢別・町丁字別人口（各年4月1日現在）

※いすみ市の平成17年分は旧夷隅町、旧大原町、旧岬町の合計

図3-(2) 管内年齢5歳階級別人口構成図（令和2年4月1日現在）



出典：千葉県年齢別・町丁字別人口（令和2年4月1日現在）

表3-(2)-イ 管内及び市町村・性・年齢階級別人口 (単位:人)

年齢区分	総数	年少人口			生産年齢人口						
		0～	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～
管内総数	70,811	1,546	1,975	2,243	2,745	2,648	1,992	2,340	3,086	3,683	4,371
男	34,915	820	979	1,155	1,468	1,571	1,102	1,266	1,652	1,876	2,323
女	35,896	726	996	1,088	1,277	1,077	890	1,074	1,434	1,807	2,048
勝浦市総数	17,055	306	384	505	800	905	461	506	675	766	973
男	8,577	152	191	253	479	649	277	280	366	395	534
女	8,478	154	193	252	321	256	184	226	309	371	439
いすみ市総数	37,500	931	1,158	1,265	1,371	1,265	1,103	1,343	1,778	2,078	2,470
男	18,480	507	585	662	711	676	580	715	967	1,075	1,284
女	19,020	424	573	603	660	589	523	628	811	1,003	1,186
大多喜町総数	8,896	186	268	288	357	294	264	307	381	480	492
男	4,359	99	119	155	168	149	153	177	195	236	283
女	4,537	87	149	133	189	145	111	130	186	244	209
御宿町総数	7,360	123	165	185	217	184	164	184	252	359	436
男	3,499	62	84	85	110	97	92	94	124	170	222
女	3,861	61	81	100	107	87	72	90	128	189	214
千葉県総数	6,321,366	231,316	255,969	269,436	288,224	332,615	332,836	351,104	391,526	447,003	526,653
男	3,152,394	118,353	131,657	138,348	147,970	171,888	173,518	183,015	203,512	232,027	273,530
女	3,168,972	112,963	124,312	131,088	140,254	160,727	159,318	168,089	188,014	214,976	253,123

年齢区分	生産年齢人口			老年人口							
	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85～	90～	95～	100～
管内総数	4,264	4,520	5,290	6,608	7,272	5,879	4,427	3,375	1,960	510	77
男	2,125	2,290	2,736	3,330	3,693	2,777	1,831	1,229	579	100	13
女	2,139	2,230	2,554	3,278	3,579	3,102	2,596	2,146	1,381	410	64
勝浦市総数	1,019	1,086	1,247	1,637	1,773	1,448	1,090	853	478	123	20
男	519	550	667	826	889	669	430	297	139	11	4
女	500	536	580	811	884	779	660	556	339	112	16
いすみ市総数	2,284	2,426	2,796	3,352	3,682	3,055	2,243	1,695	953	225	27
男	1,146	1,228	1,441	1,680	1,849	1,464	944	616	287	57	6
女	1,138	1,198	1,355	1,672	1,833	1,591	1,299	1,079	666	168	21
大多喜町総数	537	599	722	892	841	619	529	436	298	89	17
男	255	307	370	464	461	295	202	161	89	21	0
女	282	292	352	428	380	324	327	275	209	68	17
御宿町総数	424	409	525	727	976	757	565	391	231	73	13
男	205	205	258	360	494	349	255	155	64	11	3
女	219	204	267	367	482	408	310	236	167	62	10
千葉県総数	454,056	381,580	350,176	403,607	448,072	367,891	252,075	150,237	66,433	17,805	2,752
男	235,963	196,335	176,617	197,105	212,826	169,368	110,914	56,723	19,091	3,285	349
女	218,093	185,245	173,559	206,502	235,246	198,523	141,161	93,514	47,342	14,520	2,403

出典:千葉県年齢別・町丁字別人口(令和2年4月1日現在)

4 健康相談

表4 健康福祉相談及び検査の日

(令和2年4月1日現在)

区 分	曜 日	時 間	備 考
精神保健福祉相談 (心の健康相談)	毎月第1、第3 木曜日	午後2時～ 午後3時30分	予約制
DV相談	電話相談 月曜日～金曜日 来所相談 毎週水曜日 (原則予約)	午前9時～ 午後5時	専用電話 0470-73-0801
障害のある人への差別に 関する相談	月曜日～金曜日	午前9時～ 午後5時	専用電話 0470-73-4630
結核接触者検診 管理検診	随時	-	対象者に通知
被爆者健診	年2回	午後1時30分～ 午後2時30分	対象者に通知
エイズ相談	月曜日～金曜日	午前9時～ 午後5時	電話相談のみ
腸内細菌検査	毎月第2、第3、 第4火曜日 (休前日は除く)	午前9時～ 午前11時	有料

※実施日は、休日及び年末年始は除く

5 各種委員会

(1) 夷隅健康福祉センター運営協議会

地域保健法第11条及び千葉県行政組織条例第28条第1項に基づき、設置している。

地域保健法第11条：

第5条第1項に規定する地方公共団体は、保健所の所管区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議させるため、当該地方公共団体の条例で定めるところにより、保健所に運営協議会を置くことができる。

千葉県行政組織条例第28条第1項：

県に別表第二上欄に掲げる附属機関を置き、当該附属機関において担任する事務は、同表下欄に掲げるとおりとする。

別表第二

附属機関名	担任する事務
健康福祉センター運営協議会	健康福祉センターの所管区域内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議すること

表5- (1) 運営協議会委員名簿 (令和3年3月31日現在) (順不同・敬称略)

現職名	氏名
県議会議員	小 高 伸 太
県議会議員	小 路 正 和
勝 浦 市 長	土 屋 元
いすみ市長	太 田 洋
大多喜町長	飯 島 勝 美
御 宿 町 長	石 田 義 廣
夷隅医師会長	川 俣 達 男
夷隅郡市歯科医師会地域歯科保健委員会 委員長	片 倉 政 子
外房薬剤師会 相談役	野 渡 紀久男
夷隅地域獣医師会長	早 川 俊 司
千葉県看護協会長夷地区部会夷隅地区代表	園 村 恭 子
夷隅郡市小中学校校長会	佐久間 藤 恵
夷隅保健所管内食品衛生協会 副会長	渡 邊 幸 男
夷隅郡市栄養士会長	末 吉 弥 生
千葉県美容業生活衛生同業組合夷隅支部副支部長	藤 江 訓 子
大多喜町社会福祉協議会 事務局長	永 嶋 耕 一
御宿町民生委員児童委員協議会 監事	高 倉 久 香
いすみ市民生委員児童委員協議会 主任児童委員	河 野 節 子
日本赤十字社千葉県支部勝浦市奉仕団 副委員長	吉 田 幸 子
大多喜町赤十字奉仕団 委員長	鈴 木 美智代
夷隅郡市食生活改善連絡協議会長	市 原 美津子
千葉県保育協議会 夷隅支会長	永 石 真知子

(2) 夷隅保健所感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条の規定により設置している。

法律第24条：

各保健所に感染症の診査に関する協議会を置く。

(診査する内容)

法律第18条第1項による通知、第20条第1項及び第26条の規定による一類感染症及び二類感染症の患者に対する10日以内の入院勧告、第20条第4項及び第26条の規定による前述の患者に対する延長入院の必要の是非、並びに第37条の2第1項の規定による申請に基づく費用の負担に関し必要な事項を診査する。

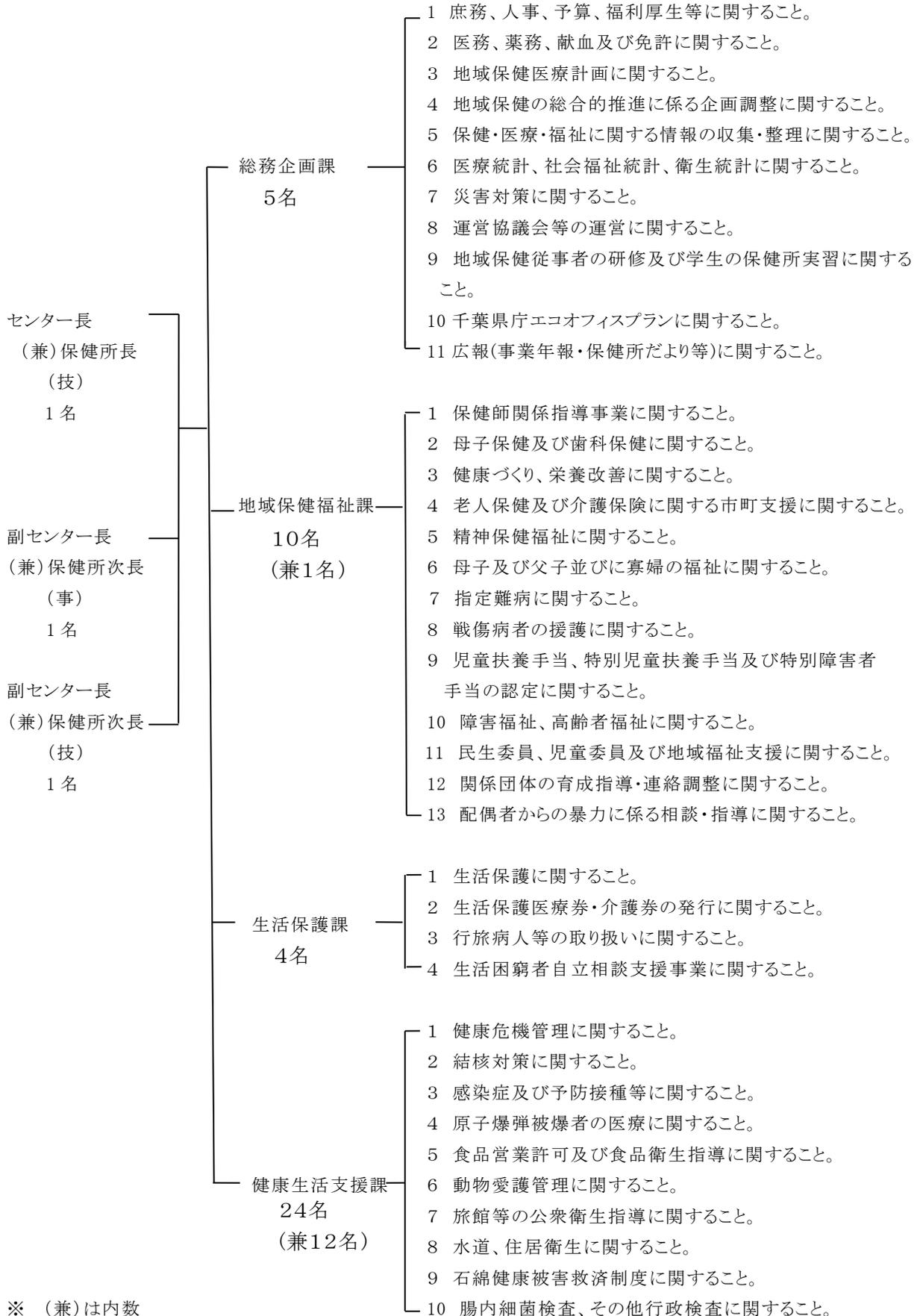
表5－(2) 感染症診査協議会委員名簿 (令和3年3月31日現在)

(順不同・敬称略)

現 職 名	氏 名
いすみ医療センター 病院長	伴 俊 明
越後貫医院 院長	越後貫 聖
亀田総合病院 感染症科部長	大 澤 良 介
高浦司法書士事務所 所長	高 浦 伸 芳
人権擁護委員	栗 山 富久江

6 機構及び事務内容

令和2年4月1日現在



※ (兼)は内数

7 職員数及び配置状況

表7 職員配置

(令和2年5月1日現在)

	センター長	副センター長	総務企画課	地域保健福祉課 (課長)	生活保護課 (課長)	健康生活支援課 (課長)	計
合計	1	2	5	10 【1】 (1)	4 【1】	24 【1】 (12)	46 【3】 (13)
医師	1	-	-	-	-	-	1
事務	-	1	3	3 (1)	4 【1】	-	11 【1】 (1)
薬剤師	-	-	2	-	-	6 (1)	8 (1)
獣医師	-	-	-	-	-	3 (2)	3 (2)
保健師	-	1	-	4 【1】	-	2	7 【1】
診療放射線技師	-	-	-	-	-	1	1
臨床検査技師	-	-	-	-	-	8 【1】 (7)	8 【1】 (7)
管理栄養士	-	-	-	2	-	1 (1)	3 (1)
精神保健福祉士	-	-	-	1	-	-	1
その他の技術職員	-	-	-	-	-	1	1
その他の職員	-	-	-	-	-	2 (1)	2 (1)
食品衛生監視員(再掲)	1	1	-	-	-	9 【1】 (5)	11 【1】 (5)
環境衛生監視員(再掲)	1	1	-	-	-	4 【1】	5 【1】

(注) 技術職員の内訳については、主たる職種とする。

また、兼務職員の内訳は()に、課長の職種は、【 】内に再掲とした。

総務企画課

Ⅱ 総務企画課の業務概要

総務企画課は、庶務、医務、薬務、献血、薬物乱用防止対策に関する業務のほか、各種の企画関係や所内各課・関係機関等との連絡調整を行っている。

また人口動態統計や各種厚生統計調査等の業務、各種情報の収集・整理及び活用の推進、保健・医療・福祉に関する総合的な相談の所内調整を行っている。

1 歳入・歳出決算

(1) 歳入

令和2年度の歳入総額は9,942,988円で、その内訳は一般会計の第7款使用料及び手数料1,709,740円、第13款諸収入8,203,748円、特別会計母子父子寡婦福祉資金の雑入29,500円である。

前年度と比較して総額2,980,823円(42.81%)の増となった。

表1-(1) 歳入決算書

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	12,324,700	7,714,689	0	4,583,011
令和元年度	13,056,387	6,962,165	0	6,094,222
令和2年度	17,527,511	9,942,988	0	7,584,453
一般会計	17,060,411	9,913,488	0	7,146,923
7款 使用料及び手数料	1,709,740	1,709,740	0	0
2項 手数料	1,709,740	1,709,740	0	0
3目 衛生手数料	603,880	603,880	0	0
3節 細菌検査手数料	603,880	603,880	0	0
8目 証紙収入	1,105,860	1,105,860	0	0
1節 証紙収入	1,105,860	1,105,860	0	0
13款 諸収入	15,350,671	8,203,748	0	7,146,923
7項 雑入	15,350,671	8,203,748	0	7,146,923
1目 雑入	15,350,671	8,203,748	0	7,146,923
5節 生活保護費弁償金	15,272,677	8,198,197	0	7,074,480
13節 雑入・その他	77,994	5,551	0	72,443
特別会計 母子父子寡婦福祉資金	467,100	29,500	0	437,600
2款 諸収入	467,100	29,500	0	437,600
2項 雑入	467,100	29,500	0	437,600
1目 雑入	467,100	29,500	0	437,600
1節 雑入	467,100	29,500	0	437,600

(2) 歳出

令和2年度の歳出総額は192,915,610円で、その内訳は一般会計の第3款民生費160,611,726円、第4款衛生費32,252,843円、特別会計母子父子寡婦福祉資金51,041円である。前年度と比較して総額9,405,556円(5.12%)の増となった。

表1-(2) 歳出決算書

(単位:円)

科目	予算令達額	支出額	残額
平成30年度	185,096,816	185,082,166	14,650
令和元年度	184,533,382	183,510,054	1,023,328
令和2年度	192,944,569	192,915,610	28,959
一般会計	192,864,569	192,864,569	0
3款 民生費	160,611,726	160,611,726	0
1項 社会福祉費	23,820,388	23,820,388	0
1目 社会福祉総務費	14,355,621	14,355,621	0
2目 障害者福祉費	9,437,487	9,437,487	0
2項 児童福祉費	2,383,620	2,383,620	0
3目 ひとり親福祉費	2,383,620	2,383,620	0
3項 生活保護費	134,407,718	134,407,718	0
1目 生活保護総務費	724,960	724,960	0
2目 扶助費	133,682,758	133,682,758	0
4款 衛生費	32,252,843	32,252,843	0
1項 公衆衛生費	12,146,791	12,146,791	0
1目 公衆衛生総務費	6,985,722	6,985,722	0
2目 結核対策費	22,000	22,000	0
3目 予防費	1,415,309	1,415,309	0
4目 精神保健福祉費	186,244	186,244	0
5目 成人病対策費	3,537,516	3,537,516	0
2項 環境衛生費	3,009,689	3,009,689	0
1目 食品衛生指導費	2,914,605	2,914,605	0
2目 環境衛生指導費	95,084	95,084	0
3項 保健所費	16,830,973	16,830,973	0
1目 保健所費	16,830,973	16,830,973	0
4項 医薬費	265,390	265,390	0
1目 医務費	41,800	41,800	0
2目 栄養指導費	63,290	63,290	0
3目 保健師等指導管理費	9,900	9,900	0
4目 薬務費	150,400	150,400	0
特別会計	80,000	51,041	28,959
1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費	80,000	51,041	28,959
1項 母子父子寡婦福祉資金貸付費	80,000	51,041	28,959
1目 母子父子福祉資金貸付費	80,000	51,041	28,959

2 医務関係

(1) 医療関係施設の現況

管内の医療関係機関数は、令和2年度末現在、病院5施設（1,021床）、一般有床診療所5施設（79床）、一般無床診療所38施設、歯科診療所30施設で、合計78施設（1,100床）である。

年度別施設数・病床数の推移は表2-（1）のとおりである。

表2-（1） 医療関係施設・病床数（各年度末日現在）

（単位：施設数（施設）、病床数（床））

区分		施設数											病床数											
		病院				一般歯科診療所		歯科診療所		助産所		施術所			病院					診療所				
		計	地域医療支援	（再掲）	一般	精神科	有床	無床	有床	無床	有床	無床	はりきゆう	あん摩・マッサージ・指圧	柔道整復	歯科技工所	計	一般	療養	結核	精神科	感染症	一般	療養
区分・年度		計	地域医療支援	（再掲）	一般	精神科	有床	無床	有床	無床	有床	無床	はりきゆう	あん摩・マッサージ・指圧	柔道整復	歯科技工所	計	一般	療養	結核	精神科	感染症	一般	療養
管内	30	5	-	4	1	5	37	-	30	-	2	47	25	11	1,021	349	363	-	305	4	79	-		
	元	5	-	4	1	5	37	-	31	-	1	48	24	11	1,021	349	363	-	305	4	79	-		
	2	5	-	4	1	5	38	-	30	-	1	48	24	12	1,021	349	363	-	305	4	79	-		
勝浦市	30	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	14	4	2	290	257	33	-	-	-	19	-		
	元	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	14	4	2	290	257	33	-	-	-	19	-		
	2	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	15	4	2	290	257	33	-	-	-	19	-		
いすみ市	30	2	-	2	-	2	21	-	16	-	2	24	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-		
	元	2	-	2	-	2	20	-	17	-	1	25	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-		
	2	2	-	2	-	2	19	-	16	-	1	25	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-		
大多喜町	30	2	-	1	1	1	3	-	3	-	-	3	5	4	389	-	84	-	305	-	19	-		
	元	2	-	1	1	1	4	-	3	-	-	3	4	4	389	-	84	-	305	-	19	-		
	2	2	-	1	1	1	5	-	3	-	-	2	4	4	389	-	84	-	305	-	19	-		
御宿町	30	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-		
	元	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-		
	2	-	-	-	-	1	4	-	4	-	-	6	2	1	-	-	-	-	-	-	10	-		

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

(2) 主な医療従事者の状況

表2-(2) 管内における医療従事者の状況

(単位：人)

項目 年度・区分		従事者数 (下段：10万対)						
		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 26 年度	管内	94 (120.6)	50 (64.2)	110 (141.1)	41 (52.6)	9 (11.5)	303 (388.8)	383 (491.5)
	千葉県	11,735 (189.4)	5,143 (83.0)	12,776 (206.2)	1,856 (29.9)	1,335 (21.5)	38,739 (625.1)	10,706 (172.8)
	全国	311,205 (244.9)	103,972 (81.8)	288,151 (226.7)	48,452 (38.1)	33,956 (26.7)	1,086,779 (855.2)	340,153 (267.7)
平成 28 年度	管内	92 (122.4)	50 (66.5)	112 (149.0)	42 (58.1)	11 (15.2)	312 (431.8)	362 (501.0)
	千葉県	12,278 (196.9)	5,180 (83.1)	13,556 (217.4)	2,014 (32.3)	1,419 (22.8)	41,999 (673.5)	10,327 (165.6)
	全国	319,480 (251.7)	104,533 (82.4)	301,323 (237.4)	51,280 (40.4)	35,774 (28.2)	1,149,397 (905.5)	323,111 (254.6)
平成 30 年度	管内	98 (135.1)	51 (70.3)	115 (158.5)	44 (62.1)	13 (18.3)	347 (489.4)	358 (504.9)
	千葉県	12,586 (201.2)	5,153 (82.4)	14,282 (228.3)	2,084 (33.3)	1,497 (23.9)	45,202 (722.7)	9,725 (155.5)
	全国	327,210 (258.8)	104,908 (83.0)	311,289 (246.2)	52,955 (41.9)	36,911 (29.2)	1,218,606 (963.8)	304,479 (240.8)

出典

○医師・歯科医師・薬剤師数（総数を使用）

＜管内＞千葉県衛生統計年報（千葉県）

＜千葉県・全国＞医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

○保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人員を使用）

＜管内＞千葉県看護の現況（千葉県）

使用人口：千葉県毎月常住人口調査各年10月1日現在（千葉県）

＜千葉県・全国＞衛生行政報告例（厚生労働省）

(3) 医療施設立入検査

医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的に計画的に実施している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、病院5施設に対して書面による立入検査を実施した。

(4) 各種免許の取扱い状況

令和2年度医師、歯科医師、薬剤師等の各種免許証の交付申請、書換え申請等の受理件数は、47件であった。

表2-(4) 各種免許取扱い件数の推移

(単位：件)

免許種類		取扱件数	件数		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
厚生労働大臣	医師	-	3	2	
	歯科医師	-	-	-	
	薬剤師	8	4	3	
	保健師	5	2	1	
	助産師	3	-	-	
	看護師	20	24	7	
	理学療法士	4	1	9	
	作業療法士	1	1	2	
	臨床検査技師	1	1	-	
	診療放射線技師	2	3	1	
	衛生検査技師	-	-	-	
	視能訓練士	-	2	-	
管理栄養士	3	2	5		
知事	准看護師	22	21	13	
	栄養士	4	2	2	
	登録販売者	4	3	2	
総数		77	69	47	

3 薬務関係

(1) 薬務関係施設の現況

管内の薬局、医薬品販売業、医薬品製造業（薬局）、毒物劇物販売業等の施設総数は、令和2年度末現在371施設で、業務別、年度別施設数の推移は表3-(1)のとおりである。

令和2年度に新たに許可等の申請・届出のあった施設は31施設、廃止の届出があった施設は5施設であった。

表3-(1) 薬事関係施設数及び開設許可件数 (単位：件)

業 態	管内			勝浦市			いすみ市			大多喜町			御宿町			年度内の許 認等事務処 理件数※1		
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	新 規	廃 止	更 新												
総 数	374	366	371	89	83	80	208	200	207	59	65	63	18	18	21	31	5	11
薬局	34	33	34	8	7	7	20	20	21	5	5	5	1	1	1	1	-	5
医薬品製造業 (薬局)	2	2	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品製造販売業 (薬局)	2	2	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店舗販売業	20	19	19	6	6	6	8	7	7	4	4	4	2	2	2	-	-	2
卸売販売業	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高度管理医療機器 販売業・貸与業※2	26	26	27	7	7	6	18	17	19	1	2	2	-	-	-	2	1	2
管理医療機器販売 業・貸与業※2	236	230	233	56	52	50	130	124	126	38	42	42	12	12	15	26	2	-
毒物劇物製造業	2	2	3	-	-	-	2	2	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-
毒物劇物輸入業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物販売業	51	51	50	9	8	8	28	28	29	11	12	10	3	3	3	1	2	2
毒物劇物業務上取 扱者(法第22条第 1項の者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定毒物研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事務処理件数のため、必ずしも施設の増減と一致しない。

※2 同じ施設で販売業と貸与業の両方の業種がある施設は、2施設とする。

(2) 薬事監視

関係法令に基づき、薬局、医薬品販売業者等に対して薬事監視を実施した。

令和2年度の監視状況は表3-(2)のとおり385件の監視を実施し、6施設の違反が認められた。違反の主な内容は開設者の義務であった。

表3-(2) 薬事監視

(単位：件)

区分 業種	許可・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反発見件数													措置件数					告発件数				
				無許可・無届業	無承認・不良・不正表示品	虚偽・誇大広告等	毒劇薬の譲渡等・貯蔵陳列	譲渡記簿	処方箋医薬品の販売	制限品目の販売	構造設備の不備	販売体制等の不備	特定販売に係る違反	薬局等の管理	開設者の義務	薬局等における掲示	休業等の届出	その他	指導	説諭	説諭書		誓約書	始末書	行政処分	
総数	平成30年度	319	501	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	3	-	6	-	-	-	-	-	-
	令和元年度	311	447	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	9	-	9	-	-	-	2	-	-	
	令和2年度	322	385	6	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	6	-	-	-	-	-	-	
医薬品	薬局製造業(薬局)	34	33	6	-	-	-	1	3	-	-	-	-	2	-	1	-	6	-	-	-	-	-	-	-	
	製造販売業(薬局)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗販売業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売販売業※1	19	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	薬種商販売業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配置従事者業務上取扱う施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	部外品	販売業務上取扱う施設	-	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化粧品	販売業務上取扱う施設	-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	販売業	20	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機器	一般	164	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般	-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高度管理	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般	73	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業務上取扱う施設	-	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 毒物劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。農薬危害防止運動月間及び一斉監視指導月間を中心に立入調査を行った。

令和2年度は41件の監視を実施し、8施設の違反が認められた。

違反の主な内容は、譲渡交付手続きであった。

表3-(3) 毒物劇物監視状況

(単位：件)

区分	業態	項目	登録・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反項目										措置件数					告発件数		
						無登録	登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所表示	譲渡交付手続	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書	始末書		行政処分	
総数	平成30年度		53	44	7	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	
	令和元年度		52	45	10	-	-	1	2	-	10	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	
	令和2年度		53	41	8	-	-	1	-	-	6	-	-	-	3	8	-	-	-	-	-	-	
製造 輸入	製造業		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸入業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
販売業	薬局		14	14	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	医薬品 販売業		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農業協同組合		9	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	種苗店		2	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		23	13	6	-	-	1	-	-	4	-	-	-	3	6	-	-	-	-	-	-	
使用者等	業務上の取扱者	第1項の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		電気 めっき 熱処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		運送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		しろあり 防除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第22条 第5項の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定毒物研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(4) 麻薬・覚せい剤監視

麻薬・覚せい剤原料等については、薬事監視等の際にその管理の適正化について指導を行った。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法で一般に栽培が禁止されている「野生大麻」と「けし」について、令和2年5月1日から6月30日まで撲滅運動を実施した。管内でけしを4か所28本抜去した。

(6) 薬物乱用防止対策

近年は、大麻事犯による検挙人員が増加に転じ、特に若年層の増加が著しく、社会的な問題となっている。

管内12名の薬物乱用防止指導員は、千葉県薬物乱用防止指導員夷隅地区協議会を結成し、地域啓発活動を実施している。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の一環として行っていた薬物乱用防止街頭啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、実施しなかった。

4 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市町献血推進協議会と協力して、工場、事業所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の令和2年度の献血目標は、全血献血860人（1人あたり200ml及び400ml）であり、この目標を達成するため当保健所（健康福祉センター）では、7月の「愛の血液助け合い運動」、8月の「千葉県公務員職場献血推進月間」、1、2月の「はたちの献血」キャンペーン及び3月の「千葉県献血推進強調月間」において、広報活動を行った。

なお、管内の献血実績は表4のとおりであった。

表4 献血実績状況

区分 年度 市別	200ml			400ml			合計		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成30年度	40	48	120	910	787	86	950	835	88
令和元年度	40	48	120	820	716	87	860	764	89
令和2年度	40	40	100	820	691	84	860	731	85
勝浦市	10	4	40	210	103	49	220	107	49
いすみ市	10	16	160	380	397	104	390	413	106
大多喜町	20	16	80	160	137	86	180	153	85
御宿町	0	4	-	70	54	77	70	58	83

※ 成分献血は献血ルームのみで行っているため実績に算入しない。

5 地域保健医療計画の推進

「千葉県保健医療計画」は、医療法に基づく法定計画であり、本県の保健医療施策の基本指針として定めている。

千葉県では、医療計画の一部として盛り込まれた「地域医療構想」の構想区域は二次保健医療圏域とすることとなったが、人口規模、患者の受療動向、救急医療体制及び地域の実態を踏まえ夷隅地域と安房圏域の構想区域のあり方について協議を重ねた結果、夷隅地域は現行のとおり山武長生夷隅圏域となった。

また、「山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、書面開催で1回開催し、保健医療計画の改定及び地域医療構想を推進するための協議を行った。

6 厚生統計調査

(1) 人口動態統計

ア 人口動態総覧

人口動態総覧は我が国の人口を恒常的に調査し、この統計から得られる出生の動向、死亡の現状、婚姻、離婚及び死産の実態を把握することにより、社会・経済等の発展に欠くことのできない情報として活用されている。

令和元年の管内人口動態総覧（確定数）は表6－（1）－アのとおりである。

出生数は232人で、前年より31人減少し、出生率（人口千対）は前年より減少し、3.3であった。（千葉県6.6、全国7.0）

表6－（1）－ア－（ア） 人口動態総覧①

（単位：人）

区 分 年	人 口	出 生					合計 特殊 出生 率	死 亡				
		総数	男	女	率 (人 口千 対)	2500g 未満 (再掲)		総数	男	女	率 (人 口千 対)	
総数												
平成29年	72,991	323	163	160	4.4	27	1.28	1,403	741	662	19.2	
平成30年	72,536	263	148	115	3.7	25	1.14	1,278	652	626	17.8	
令和元年	71,297	232	119	113	3.3	14	1.04	1,283	626	657	18.2	
勝浦市												
平成29年	17,847	73	34	39	4.1	9	1.27	363	200	163	20.3	
平成30年	17,605	52	26	26	3.0	9	1.06	319	173	146	18.3	
令和元年	17,222	44	21	23	2.6	4	0.96	312	141	171	18.3	
いすみ市												
平成29年	38,242	185	94	91	4.8	13	1.33	733	380	353	19.2	
平成30年	38,242	158	90	68	4.2	12	1.21	613	295	318	16.3	
令和元年	37,665	149	78	71	4.0	7	1.17	652	328	324	17.6	
大多喜町												
平成29年	9,331	42	24	18	4.5	3	1.29	161	93	68	17.3	
平成30年	9,161	32	18	14	3.5	3	1.11	195	105	90	21.4	
令和元年	8,980	18	7	11	2.0	2	0.61	183	80	103	20.6	
御宿町												
平成29年	7,571	23	11	12	3.0	2	0.94	146	68	78	19.3	
平成30年	7,528	21	14	7	2.8	1	0.94	151	79	72	20.2	
令和元年	7,430	21	13	8	2.8	1	0.97	136	77	59	18.4	
千葉県												
令和元年	6,319,772	40,779	20,844	19,955	6.6	3,709	1.28	62,004	33,522	28,482	10.1	
全国												
令和元年	123,731,176	865,239	443,430	421,809	7.0	81,462	1.36	1,381,093	707,421	673,672	11.2	

※ 令和元年千葉県衛生統計年報による。

全国は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による。

死亡総数は1, 283人で前年より5人増加し、死亡率（人口千対）は前年より0.4上回り、18.2であった。（千葉県10.1、全国11.2）

婚姻件数は195組で、前年より27組増加し、婚姻率（人口千対）は前年より0.5上回り、2.8であった。（千葉県4.7、全国4.8）

離婚件数は108組で、前年より11組増加し、離婚率は（人口千対）前年を0.18上回り、1.53であった。（千葉県1.64、全国1.69）

表6－（1）－ア－（イ） 人口動態総覧②

（単位：人）

乳児死亡 (1歳未満 再掲)		新生児死亡 (生後28日 未満再掲)		死産				周産期死亡				婚姻		離婚	
実数	率 (出生 千対)	実数	率 (出生 千対)	自然死産		人工死産		総数		後期 死産 (妊娠 満22週 以後)	早期 新生 児死 亡(生 後7日 未満)	件数	率 (人口 千対)	件数	率 (人口 千対)
				実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)						
1	3.1	1	3.1	1	3.1	2	6.1	1	3.1	-	1	210	2.9	113	1.55
2	7.6	2	7.6	2	7.4	7	25.7	2	7.6	1	1	168	2.3	97	1.35
-	-	-	-	3	12.8	-	-	3	12.8	3	-	195	2.8	108	1.53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	3.9	21	1.18
1	19.2	1	19.2	-	-	2	37.0	-	-	-	-	41	2.4	26	1.49
-	-	-	-	1	22.2	-	-	1	22.2	1	-	45	2.6	29	1.7
1	5.4	1	5.4	1	5.3	1	5.3	1	5.4	-	1	103	2.7	73	1.91
1	6.3	1	6.3	2	12.3	2	12.3	2	12.6	1	1	99	2.6	54	1.43
-	-	-	-	2	13.2	-	-	2	13.2	2	-	107	2.9	61	1.64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	2.3	9	0.96
-	-	-	-	-	-	1	30.3	-	-	-	-	19	2.1	12	1.32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	2	12	1.35
-	-	-	-	-	-	1	41.7	-	-	-	-	17	2.2	10	1.32
-	-	-	-	-	-	2	87.0	-	-	-	-	9	1.2	5	0.67
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	3.4	6	0.81
83	2	38	0.9	454	10.9	475	11.4	136	3.3	114	22	28,649	4.7	10,072	1.64
1,654	1.9	755	0.9	8,997	10.2	10,457	11.8	2,955	3.4	2,377	578	599,007	4.8	208,496	1.69

※ 死産率は出産（出生＋死産）千対，周産期死亡は出産（出生＋妊娠2週以降の死産）千対である。

イ 死因別死亡状況

表6 - (1) -イ 主要死因別死亡状況

順位	平成29年管内				平成30年管内				令和元年度管内						
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対
1	悪	334	215	119	457.6	悪	333	201	132	459.1	悪	305	183	122	427.8
2	心	261	133	128	357.6	心	231	117	114	318.5	心	249	104	145	349.3
3	老	134	43	91	183.6	老	120	31	89	165.4	老	134	29	105	187.9
4	肺	108	59	49	148.0	脳	102	40	62	140.6	肺	104	61	43	145.9
5	脳	106	45	61	145.2	肺	92	46	46	126.8	脳	99	39	60	138.9
6	不	58	35	23	79.5	不	40	20	20	55.1	不	39	24	15	54.7
7	認	37	12	25	50.7	認	25	10	15	34.5	認	38	13	25	53.3
8	誤	23	11	12	31.5	腎	25	13	12	34.5	腎	26	14	12	36.5
9	ア	22	11	11	30.1	誤	23	14	9	31.7	慢	21	17	4	29.5
10	慢	21	21	0	28.8	敗	16	11	5	22.1	誤	18	12	6	25.2

順位	令和元年 県				令和元年 全国		
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	率人口(十万)対
1	悪	17,440	10,675	6,765	284.0	悪	304.2
2	心	9,779	4,943	4,836	159.2	心	167.9
3	老	5,153	1,390	3,763	83.9	老	98.5
4	肺	4,698	2,652	2,046	76.5	脳	86.1
5	脳	4,563	2,349	2,214	74.3	肺	77.2
6	誤	1,536	922	614	25.0	誤	32.6
7	不	1,477	899	578	24.1	不	31.7
8	腎	1,041	591	450	17.0	腎	21.5
9	自	983	690	293	16.0	認	17.3
10	大	890	450	440	14.5	ア	16.8

順位	勝浦市				いすみ市				大多喜町				御宿町							
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対
1	悪	78	46	32	452.9	悪	163	98	65	432.9	心	40	12	28	445.4	悪	32	22	10	430.7
2	心	53	21	32	307.7	心	132	59	73	350.5	悪	32	17	15	356.3	心	24	12	12	323.0
3	肺	35	17	18	203.2	老	74	18	56	196.5	脳	17	7	10	189.3	老	13	2	11	175.0
4	老	34	5	29	197.4	脳	48	22	26	127.4	老	13	4	9	144.8	脳	11	5	6	148.0
5	脳	23	5	18	133.6	肺	47	31	16	124.8	認	11	2	9	122.5	肺	11	6	5	148.0
6	不	10	6	4	58.1	不	18	12	6	47.8	肺	11	7	4	122.5	消	7	2	5	94.2
7	認	9	4	5	52.3	認	17	6	11	45.1	腎	6	4	2	66.8	不	5	2	3	67.3
8	腎	8	5	3	46.5	腎	12	5	7	31.9	不	6	4	2	66.8	慢	3	3	0	40.4
9	消	6	3	3	34.8	糖	9	5	4	23.9	消	6	1	5	66.8	誤	3	3	0	40.4
10	慢	5	5	0	29.0	誤	9	7	2	23.9	慢	5	4	1	55.7					

※1 令和元年千葉県衛生統計年報による。

※2 死因の区分は、「令和元年人口動態統計（報告書）－死因順位に用いる分類項目」による。

- | | | |
|---------------|---|------------------------------|
| 結核 | 慢 | 慢性閉塞性肺疾患 |
| 敗血症 | 誤 | 誤嚥性肺炎（平成29年より分類項目に追加） |
| 悪性新生物<腫瘍> | 間 | 間質性肺疾患（平成29年より分類項目に追加） |
| その他の新生物<腫瘍> | へ | ヘルニア及び腸閉塞 |
| 糖尿病 | 肝 | 肝疾患 |
| 血管性及び詳細不明の認知症 | 筋 | 筋骨格系及び結合組織の疾患 |
| アルツハイマー病 | 腎 | 腎不全 |
| 心疾患（高血圧性を除く） | 老 | 老衰 |
| 脳血管疾患 | 不 | 不慮の事故 |
| 大動脈瘤及び解離 | 自 | 自殺 |
| 肺炎 | 消 | その他の消化器系の疾患
（夷隅保健所で独自に設定） |

※3 率の計算に用いた人口

国、県【推計人口】

都道府県、男女別人口及び人口性比－総人口、日本人人口（令和元年10月1日現在）

管内、市町

令和2年1月1日現在住民基本台帳人口（市区町村別）（日本人住民）注1）

ウ 部位別悪性新生物死亡状況

表6－(1)－ウ 部位別悪性新生物死亡者数

(単位：人)

	管内			勝浦市			いすみ市			大多喜町			御宿町		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	305	183	122	78	46	32	163	98	65	32	17	15	32	22	10
口唇口腔及び咽頭	3	2	1	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
食道	9	9	0	0	0	0	6	6	0	1	1	0	2	2	0
胃	39	24	15	12	7	5	19	12	7	3	2	1	5	3	2
結腸	22	8	14	5	1	4	12	4	8	1	1	0	4	2	2
直腸S状結腸移行部及び直腸	9	6	3	1	0	1	7	6	1	1	0	1	0	0	0
肝及び肝内胆管	28	19	9	8	6	2	14	9	5	1	1	0	5	3	2
胆のう及びその他の胆道	12	7	5	3	2	1	6	4	2	2	0	2	1	1	0
膵	34	16	18	14	7	7	16	7	9	2	1	1	2	1	1
喉頭	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
気管、気管支及び肺	68	48	20	17	15	2	35	25	10	8	2	6	8	6	2
皮膚	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
乳房	9	0	9	2	0	2	4	0	4	2	0	2	1	0	1
子宮	2	0	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
卵巣	5	0	5	1	0	1	3	0	3	1	0	1	0	0	0
前立腺	9	9	0	1	1	0	6	6	0	1	1	0	1	1	0
膀胱	6	4	2	2	2	0	3	1	2	1	1	0	0	0	0
中枢神経系	3	2	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0
悪性リンパ腫	5	3	2	1	0	1	2	1	1	1	1	0	1	1	0
白血病	5	5	0	0	0	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0
その他のリンパ組織造血組織及び関連組織	5	4	1	0	0	0	4	3	1	1	1	0	0	0	0
その他の悪性新生物	29	15	14	8	4	4	18	8	10	2	2	0	1	1	0

※令和元年千葉県衛生統計年報による。

(2) 衛生統計調査

表6－(2) 衛生統計調査状況

調査名 (担当課)	目的	方法	対象地区
医師・歯科医師・薬剤師調査	医師、歯科医師、薬剤師について性、年齢、業務の種別、従事場所等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得る。	医師、歯科医師、薬剤師の報告による	管内 2市2町

7 協議会・委員会の開催状況

(1) 健康福祉センター運営協議会

管内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議するため開催している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、関連資料を送付し、開催はしなかった。

表7－(1) 夷隅健康福祉センター運営協議会開催状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
開催なし (資料を送付)	22人	夷隅健康福祉センターの事業について

(2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議の開催

表7－(2) 山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議開催状況

開催年月日	出席者数	主な協議内容
第1回 令和3年2月10日 (書面開催)	29名 (委員数)	(1) 2025年に向けた医療機関毎の具体的対応方針について (2) 医療計画及び介護保険事業(支援)計画における整備目標及びサービスの量の見込みに係る整合性の確保について

(3) その他協議会委員会

表7－(3) 総務企画課が所掌している協議会・委員会

名称	開催年月日	主な協議内容	構成員・委員数
該当なし			

8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

表8 千葉県保健所保健・福祉サービス推進事業開催状況

目的	開催年月日	主な内容	構成員・人員
実施なし			

9 地域保健従事者研修・保健所実習

(1) 地域保健従事者に対する研修

表9-(1)-ア 総務企画課が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者
実施なし			

総務企画課以外が主体として行った研修 該当なし

(2) 学生等の保健所実習

新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、実施しなかった。

(3) 地域保健臨床研修

該当なし

10 広報・啓発事業

(1) 保健所だよりの発行

表10-(1) 保健所だよりの発行状況

号	発行日	部数	配布対象
発行なし			

(2) ホームページの運営

ホームページにより地域の特性、最新の情報等を提供するため随時更新作業を実施している。また、保護犬及び迷子犬情報は随時更新作業を実施している。

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kf-isumi/index.html>

【メールアドレス】

isumiho@mz.pref.chiba.lg.jp

isumiho2@mz.pref.chiba.lg.jp 《動物専用》

(3) 衛生教育

表10-(3) 衛生教育実施状況

	感染症	感染症のうち (再掲)		精神	難病	母子	成人・老人	栄養・ 健康増進
		結核	エイズ					
回数	4	-	-	-	-	1	-	1
延人員	83	-	-	-	-	99	-	50
	歯科	医事・ 薬事	食品	環境	その他	計	活動区分 (再掲)	
							地区組 活 動	健康危機 管 理
回数	-	-	1	-	-	7	-	-
延人員	-	-	30	-	-	262	-	-

(4) 健康づくりに関する企画

該当なし

1.1 地域防災対策

(1) 災害時実働マニュアル

大規模な地震・風水害などが発生した場合を想定して、医療救護をはじめ、生活衛生対策に迅速に対応するため、「災害時実働マニュアル超急性期編市内用 夷隅健康福祉センター」を策定している。

また、夷隅地域の災害医療活動について具体的かつ実効性を確保するため、県、市町、医療機関等の体制及び活動内容を示す「夷隅地域災害医療実働マニュアル」を策定している。

(2) 医療救護活動のための医薬品・医療資機材の備蓄

災害発生時に迅速な医療救護活動ができるように、平成8年度から医薬品及び衛生材料(500人分)1セットと医療救護資機材(救急医療セット)6セットを備蓄し、適正保管に努めている。

災害用備蓄医薬品等については、有事の際に迅速に対応が可能となるよう、現行の医療水準に照らし合わせ、平成25年度に品目等の見直しを行い、全品目を救護所用と病院用に分類した。

(3) 災害時における連携体制の構築

災害発生時に迅速な医療救護活動等を行うためには、平常時から関係機関・団体相互の連携体制の構築が必要であることから、夷隅地域災害医療対策会議を開催して、災害時の医療体制等について協議している。令和2年度は、地震発生を想定して、令和2年8月6日に広域災害救急医療情報システム（EMIS）の情報入力方法の研修を行った。

表11－(3) 夷隅地域災害医療対策会議等開催状況

開催年月日	出席者数	内 容
令和2年 8月6日	11人	「夷隅地域の関係機関が「広域災害・救急医療情報システム（EMIS）について、の必要性を共有し、発生時に入力できるようにする」

(4) 情報伝達訓練の実施

当センター職員に対し4月23日に抜き打ちで実施した。対象人数30名中29名に伝達し所要時間は114分であった。2回目については、10月18日に抜き打ちで実施した。対象人数31名中28名に伝達し所要時間は125分であった。

地 域 保 健 福 祉 課

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健福祉サービスを提供するために、難病対策、母子保健、精神保健福祉、自殺予防対策、栄養改善事業並びに児童・母子等の福祉等を中心に専門的・広域的に活動を展開した。

また、管内市町の保健福祉活動が円滑に行われるよう支援するとともに、関係機関と連携を図り、地域の状況に応じた業務の推進に努めた。

1 保健師関係指導事業

保健所保健師は、所属内の他職種を始め、管内市町や関係機関と連携を図りながら、広域的・専門的サービスの提供に努めている。

また、地域保健活動推進のため、管内保健師の就業状況や活動状況の把握に努め、地域保健活動推進のための支援を行っている。

(1) 管内概況

管内保健師の就業数、配属状況は、表1－(1)のとおりである。

地域保健法により、住民への身近なサービスは市町で、専門的・広域的なサービスは保健所（健康福祉センター）で提供している。

保健所保健師は7名、市町保健師は30名就業しているが、産休・育休代替え等がおらず、地域住民に寄り添った保健活動を効果的に展開するためには保健師の充足が望まれる。

表1－(1) 管内保健師就業状況（令和2年4月1日現在）（単位：人）

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成30年度	37	6	22	4	5	-
令和元年度	37	6	19	7	5	-
令和2年度	37	7	18	5	6	1
勝 浦 市	7	-	2	3	2	-
い す み 市	14	-	9	2	2	1
大 多 喜 町	5	-	4		1	-
御 宿 町	4	-	3	-	1	-

(2) 保健所保健師活動

家庭訪問等個別指導状況を昨年度と比較すると、訪問件数は同程度であるが、面接件数は大幅に減少し、電話件数は大幅に増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により難病や長期療養児の申請手続きが自動更新となり、面接の機会が減少したためである。一方、新型コロナウイルス感染症に関連した電話相談が大幅に増加し、感染症対応で大きな役割を担ったことがわかる。

また、現任教育の推進及び資質向上を図るため研修会を開催した。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況（令和3年3月31日現在）（単位：件）

種 別	区 分 家庭訪問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個別の連携 ・連絡調整
			面 接		電 話	メー ル	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数 (再掲：会議)
総 数	59	165	58	88	6,217	-	149(-)
感 染 症	25	29	3	4	2,445	-	25(-)
結 核	16	106	18	43	213	-	30(-)
精 神 障 害	7	16	7	7	24	-	51(-)
長 期 療 養 児	-	-	5	7	7	-	2(-)
難 病	7	7	16	16	9	-	33(-)
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	1	-	-(-)
そ の 他 の 疾 病	-	-	-	-	1,321	-	-(-)
妊 産 婦	-	-	-	-	-	-	-(-)
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	-	-	-	-	-	-	-(-)
乳 幼 児	-	-	-	-	-	-	-(-)
そ の 他	4	7	9	11	2,197	30	8(-)
訪 問 延 世 帯 数	51	93					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
令和2年 6月11日 (書面開催)	実績・計画 災害時保健 活動	1 令和元年度事業実績及び令和2年度保健師活動 計画 2 令和元年度台風15号、19号の振り返り	35人
令和2年 8月19日	災害時 保健活動	1 実践報告 「令和元年台風15号、19号に係る保健活動」 (1) 講演「令和元年度房総半島台風における 鴨川市の実践活動から」 ～見えてきた課題と現状の取り組み～ 講師 鴨川市健康福祉部健康推進課 保健師長 山口 恵子 氏 主任保健師 田中 和代 氏 (2) 講演「台風15号・19号における母子福祉 避難所の現状」 講師 南房総市保健福祉部健康支援課 課長補佐 水島 二美 氏 2 意見交換及びグループワーク *栄養部門の合同開催	17人
令和2年 12月4日	記録の 書き方	講話 「情報開示に耐え得る記録の書き方」 講師 土肥法律事務所 友納 理緒 氏 *千葉県市町村保健活動連絡協議会夷隅支部共催	26人

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
令和 2 年 4 月 22 日 (書面開催)	令和 2 年度所内保健師業務連絡研究会計画案について 令和 2 年度各課業務・重点事業について 現任教育について 看護学生実習について 千葉県保健活動業務研究について	6 人
令和 2 年 5 月 26 日	千葉県保健活動業務研究について 現任教育について 保健活動・保健事業計画書について	6 人
令和 2 年 6 月 26 日	千葉県保健活動業務研究について 感染症対策研修会の開催について	6 人
令和 2 年 10 月 9 日	千葉県保健活動業務研究について 黒潮ブロック研修会について	6 人
令和 2 年 10 月 20 日	千葉県保健活動業務研究について	6 人
令和 2 年 11 月 27 日	復命研修「結核研修～保健師・対策推進コース～」 千葉県保健活動業務研究集録について	7 人
令和 3 年 3 月 3 日	伝達講習「災害時健康危機管理支援チーム養成研修」 ～DHEAT の役割及び災害発生時の初動対応を理解する～ 保健事業まとめと次年度計画について共有、検討	6 人

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
	開催なし	

エ その他（上記以外に行っている研修会等）

表 1 - (3) - エ その他

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
令和 2 年 6 月 18 日	業務研究サポート (令和 2 年度保健師業務集録について助言・指導を得た) 助言者：千葉県立保健医療大学看護学部看護学科 健康支援看護領域 准教授 雨宮 有子 氏	2 人
令和 2 年 10 月 14 日	業務研究サポート (令和 2 年度保健師業務集録及び公衆衛生学会の発表内容 等について助言・指導を得た) 助言者：千葉県立保健医療大学看護学部看護学科 健康支援看護領域 准教授 雨宮 有子 氏	2 人

(4) 管内看護管理者研修会

表 1 - (4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
令和 2 年 12 月 7 日	講演「新型コロナウイルス感染症対策」 講師 亀田総合病院地域感染症疫学・予防センター 副センター長 古谷 直子 氏 *感染症対策研修会と合同開催	20 人

2 母子保健事業

小児慢性特定疾病医療費助成及び長期療養児への療養支援を実施した。

母子保健推進協議会については、新型コロナウイルス感染症対応のため中止としたが、資料提供により管内の母子保健の状況等について共有した。

管内での出生数は減少しているが、支援が必要なケースには、引き続き発達支援を含めた子育て支援体制の充実を図っていく必要がある。

(1) 母子保健推進協議会

夷隅管内の母子保健体制の構築を図るため、保健所・市町職員・教育機関・医療機関・福祉機関等による協議会を設置し開催予定でいたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため中止とした。

協議会資料を送付することで委員へ情報提供し、管内の母子保健の状況等について共有した。

表2-(1)-ア 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
新型コロナウイルス感染症対応のため中止し資料送付	16人	(1) 新型コロナウイルス感染症に対応した母子保健事業の実施状況

表2-(1)-イ 母子保健推進協議会作業部会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
令和3年 1月14日 (書面開催)	参加者 7人 (内作業部会 委員5人)	(1) 夷隅管内の母子保健事業の実施状況及び計画 (2) 母子保健事業推進のための情報共有

(2) 母子保健従事者研修会

母子保健に従事する者の資質向上を目的に研修会を実施している。今年度は新型コロナウイルス感染症対応のため中止とした。

表2-(2) 母子保健従事者研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
実施なし			

(3) 産後ケア連絡調整会議

こどもへの切れ目ない支援のため、保健・医療が連携し妊産婦及び乳幼児の健全育成に向けた支援体制の充実を図った。

表 2 - (3) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主な協議内容
令和3年 1月14日 (書面開催)	7人 保健師(市町・保健所)	(1) 夷隅管内の母子保健事業の実施状況及び計画 (2) 母子保健事業推進のための情報共有

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法25条の規定により医療機関から届出のあったものを記載。

なお、件数は届出医療機関別であり管外住所分も含まれる。

表 2 - (4) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分 妊娠週数	平成 30 年度	令和 元 年度	令和2年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 未 満 24	25 歳 未 満 29	30 歳 未 満 34	35 歳 未 満 39	40 歳 未 満 44	45 歳 未 満 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	23	27	18	1	3	3	3	6	2	-	-	-
満7週以前	8	9	8	1	-	-	-	5	2	-	-	-
満8週～満11週	11	14	9	-	2	3	3	1	-	-	-	-
満12週～満15週	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満16週～満19週	4	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
満20週～満21週	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表 2 - (5) - ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年度・市町村	件 数		延件数内訳			
	実件数	延件数	体外受精	顕微授精	男性不妊	その他
平成 30 年度	24	42	9	11	(1)	22
令和元年度	31	45	13	18	(-)	14
令和 2 年度	21	35	11	8	(-)	16
勝浦市	8	10	※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。			
いすみ市	10	16				
大多喜町	2	5				
御宿町	1	4				

(6) 不妊・不育相談事業

ア 不妊専門相談センター事業

表 2 - (6) - ア 不妊相談実施状況

年度	回数	相談人員 (専門医)	相談人員 (保健師等)	
			随時	2名
令和 2 年度	—	—	随時	2名

表 2 - (6) - イ 不妊講演会実施状況

開催年月日	内 容	対 象	参加人員
実施なし			

(7) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度事業は、児童福祉法に法制化され、平成27年1月1日からは対象疾患等に変更があった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため1年間の自動更新となり、20歳を超えた対象者も受給者に含まれているため増加している。

表2 - (7) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況 (令和3年3月31日現在)

(単位：件)

疾 患 名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
総 数		24	21	26	11	10	3	2
1	悪性新生物	8	6	9	3	5	-	1
2	慢性腎疾患	-	1	4	1	1	2	-
3	慢性呼吸器疾患	-	-	-	-	-	-	-
4	慢性心疾患	5	3	3	3	-	-	-
5	内分泌疾患	2	3	4	2	2	-	-
6	膠原病	3	2	2	-	1	-	1
7	糖尿病	1	-	-	-	-	-	-
8	先天性代謝異常	-	-	-	-	-	-	-
9	血液疾患	-	-	-	-	-	-	-
10	免疫疾患	1	1	1	-	1	-	-
11	神経・筋疾患	3	3	2	1	-	1	-
12	慢性消化器疾患	1	2	1	1	-	-	-
13	染色体又は遺伝子変化を伴う症候群	-	-	-	-	-	-	-
14	皮膚疾患	-	-	-	-	-	-	-
15	骨系統疾患	-	-	-	-	-	-	-
16	脈管系統疾患	-	-	-	-	-	-	-

(8) 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22の規定により、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾患児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業 (研修会、講演会、交流会等)

表2 - (8) - ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
	実施なし		

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2-(8)-イ 療育相談指導内容 (単位：人)

内 容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者数（延）	-	-	-
家庭看護指導	-	-	-
食事・栄養指導	-	-	-
歯科保健指導	-	-	-
福祉制度の紹介	-	-	-
精神的支援	-	-	-
学校との連絡	-	-	-
家族会等の紹介	-	-	-
その他	-	-	-

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2-(8)-ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	1	3	-
脊髄小脳変性症	-	2	-
點頭てんかん（ウエスト症候群）	1	1	-

エ 窓口相談事業

表2-(8)-エ 相談内容 (単位：人)

内 容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者数（延）	60	18	7
申 請 等	46	9	7
医 療	1	-	-
家 庭 看 護	9	7	-
福 祉 制 度	3	1	-
就 労	-	-	-
就 学	-	-	-
食 事 ・ 栄 養	-	-	-
歯 科	-	-	-
そ の 他	1	1	-

オ 訪問相談員派遣事業

表 2 - (8) - オ 訪問相談員派遣事業実施状況

年度 \ 区分	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 30 年度	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-
令和 2 年度	-	-	-	-

(9) 療育の給付制度

実施なし

(1 0) 思春期保健相談事業

学校・保護者・行政と連携し、思春期の子ども達が心や体の変化に対し正しい知識を身につけられるよう講演会を開催した。

表 2 - (9) - ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参 加 者	内 容
実施なし			

表 2 - (9) - イ 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	参 加 者	内 容
思春期教室	令和 2 年 8 月 3 日	99 人 勝浦市立勝浦中 学校 3 年生	講演：「中学生のこころとからだ」 ～将来のために今伝えたいこと～ 講師：亀田総合病院看護部長 丸山 祝子 氏（助産師）

(1 1) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等について

旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律が平成 3 1 年 4 月 2 4 日に成立し、同日に公布、施行された。

この法律に基づき、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方に対して、一時金が支給される。保健所は相談・受付の窓口を担っている。

表 2 - (1 1) 管内居住者からの相談及び請求受付件数（保健所受付分）

年度 \ 区分	請求受付件数	相談件数（延べ）		
		電話等相談	来所相談	計
令和元年度	-	-	-	-
令和 2 年度	-	-	-	-

※一時金の支給に関する相談及び請求は健康福祉部児童家庭課でも居住地に関わらず受け付けている。

(12) その他会議や連絡会等
実施なし

(13) その他相談
該当なし

3 成人・老人保健事業

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 6 施設・訪問看護ステーション 4 施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表 3 - (2) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内 容
		実施なし

(3) その他のがん対策事業

該当なし

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう健康相談に応じた。

(1) 健康教育事業

表 4 - (1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
	実施なし	

(2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、保健師等が電話相談に応じた。

表 4 - (2) 健康相談実施状況（電話）

(単位：件)

年度	区分	男 性	女 性	総 数
	平成 30 年度		16	10
令和元年度		3	5	8
令和 2 年度		2	8	10

5 総合的な自殺対策推進事業

平成28年4月1日に改正自殺対策基本法が施行され、市町村において自殺対策計画の策定が義務付けられ、自殺に関する相談については、精神保健福祉相談（心の健康相談）の中で、精神科医、精神保健福祉相談員、保健師により実施した。

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携をし、地域の実情に応じた協力体制の構築により生涯を通じた継続的な保健サービスを提供することで、健康寿命の延伸を図る。

事業は、関係機関の代表者等で構成される「夷隅地域・職域連携推進協議会」それを補足する「作業部会」、関係者で連携を図り展開する「共同事業」から構成される。

表6－（1）夷隅地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

表6－（2）夷隅地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
令和2年12月1日	7人	作業部会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、各市町作業部会委員と保健所担当者のみで検討会として実施。 [内容] 糖尿病重症化予防対策の方向性と具体的な取り組み等について市町と保健所の共通理解を図るため、令和3年度に向けて事前検討会を実施した。

表 6 - (3) 共同事業開催状況

開催年月日	参加数	主 な 内 容
令和 2 年 5 月・7 月・ 9 月・令和 3 年 1 月	各 20 人	協議会委員にたばこ対策や糖尿病重症化予防に関するリーフレットや啓発物を配布し、各委員から周知をした。
随時	895 人	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のためリーフレットの配付による啓発を関係機関の協力を得て実施した。</p> <p>[たばこ対策関係]</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学 1 年生 (1 校) 100 人 ・ 管内保育所、こども園の 3 歳児の保護者 309 人 ・ 管内高校 (2 校) の 1 年生 380 人 ・ 管内給食施設 50 施設 <p>[糖尿病重症化予防関係]</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管内養護教諭 6 人 ・ 管内給食施設 50 施設

7 栄養改善事業

①住民一人ひとりが健康で明るく充実した生活を送ることができるよう生活習慣病の予防と重症化を防ぐため、適切な食習慣の普及啓発に努めた。

②「健康ちば21（第2次）中間評価の結果」を踏まえ、「減塩」や「野菜摂取量の増加」の指導に力を入れ、地域住民の健康づくりが積極的に行われるよう管内関係団体等への情報提供等を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

夷隅管内は、高齢化が進む地域であり、今後ますます糖尿病や高血圧性疾患等生活習慣病の発症及び重症化予防が重要であることから、ライフステージに応じた栄養食生活指導を実施した。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
	20歳以上 (妊産婦を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	20	-	-	45	-
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上 (妊産婦を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参照（地域保健・健康増進事業報告作成要領）

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	-	-	-	-	-	-
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

※生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
病態栄養教室	中止	-	-	-

ウ 地域における健康づくり推進事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
地域における健康づくり研修会 (郵送による資料提供)	令和 3 年 3 月 10 日	健康ちば協力店主	33	(1)新しい「健康ちば協力店」について (2)受動喫煙対策について (3)その他(健康・栄養情報の提供)

エ 国民(県民)健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民(県民)健康・栄養調査状況

調査名	調査地区(対象)	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	実施なし	

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		実相談品食数	延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び 特定保健用食品について		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
食品表 示基準 につい て(保健 事項)	栄養成分	11	16	-	-	-
	特定保健用食品	-	-	-	-	-
	栄養機能食品	-	-	-	-	-
	機能性表示食品	-	-	-	-	-
	その他※	-	-	-	-	-
健康増進法第 3 1 条第 1 項 (虚偽誇大広告)		2	3	-	-	-
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		-	-	-	-	-
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		延相談件数		回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び 特定保健用食品について		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
食品表 示基準 につい て(保健 事項)	栄養成分	-	-	-	-	-
	特定保健用食品	-	-	-	-	-
	栄養機能食品	-	-	-	-	-
	機能性表示食品	-	-	-	-	-
	その他※	-	-	-	-	-
健康増進法第 3 1 条第 1 項 (虚偽誇大広告)		-	-	-	-	-
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		-	-	-	-	-

()内は、特定保健用食品再掲

※ 栄養成分以外の内容だった場合(特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く)

表7- (1) -オ- (イ) 食品表示等に関する指導状況 (表示違反への対応)

		指導状況 (個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分※	-(-)	-(-)
	機能性表示食品	-	-
	その他	-	-
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		-	-
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		-	-

※ 栄養機能食品、特定保健用食品を含む ()内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (ウ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位: 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
-(-)	-(-)	-(-)

()内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7- (1) -カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
調理師免許証申請者 ・千葉県民の食生活 の特徴	33人	地域における健康づくり研修会 健康ちば協力店対象 ・減塩予防 ・野菜摂取 ・糖尿病予防	1	33人

(2) 給食施設指導

給食施設数は、令和3年3月末現在50施設であり、29施設に対し巡回指導を実施した。

また、給食管理に関する集団指導は、研修会に代えて管内給食施設に対し資料を2回送付し、施設内での従事者教育への活用を促した。

管内の給食施設栄養士配置率は全体で74%である。

給食施設状況

表7-(2) 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・ 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない 施設	管理栄養士 必置指定 施設		調理師の いる施設		調理師 のいな い施設	栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	調 理 師 数			
50	13	16	13	16	15	11	13	14	2	6	46	173	4	50	29

ア 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況 (単位：件)

区 分			計	特定給食施設		その他の 給食施設
				1回300 食以上 又は 1日750 食以上	1回100 食以上 又は 1日250 食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	29	-	16	13
		その他指導施設数	43	12	13	18
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-
集団指導	給食管理指導	回数	3	3	3	2
		延施設数	104	15	57	32
	喫食者への 栄養運動指導	回数	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況							
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設	
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)
合計	50	29	13	8	9	5	13	12	15	4
指定 施設 ①	計	1	1							
	学校									
	病院	1	1							
	介護老人保健施設									
	介護医療院									
	老人福祉施設									
	児童福祉施設									
	社会福祉施設									
	事業所									
	寄宿舎									
	矯正施設									
	自衛隊									
	一般給食センター									
その他										
300食 /回, 750食 /日 以上 (指 定 施 設 を 除 く) ②	計	6	3		2		1			
	学校	4	2		1		1			
	病院	1			1					
	介護老人保健施設									
	介護医療院									
	老人福祉施設									
	児童福祉施設	1	1							
	社会福祉施設									
	事業所									
	寄宿舎									
	矯正施設									
	自衛隊									
	一般給食センター									
その他										
100食 /回, 250食 /日 以上 (①, ②除 く)	計	27	16	6	5	6	5	5	5	10
	学校	2	2					2	2	
	病院	2		1		1				
	介護老人保健施設	5	5	1	1	4	4			
	介護医療院									
	老人福祉施設	6	6	3	3	1	1	2	2	
	児童福祉施設	11	2					1	1	10
	社会福祉施設									
	事業所									
	寄宿舎									
	矯正施設									
	自衛隊									
	一般給食センター									
その他	1	1	1	1						
その 他 の 給 食 施 設	計	16	13	3	3	1		7	7	5
	学校									
	病院	1				1				
	介護老人保健施設	1	1					1	1	
	介護医療院									
	老人福祉施設	6	6	3	3			2	2	1
	児童福祉施設	4	2					1	1	3
	社会福祉施設	4	4					3	3	1
	事業所									
	寄宿舎									
	矯正施設									
	自衛隊									
	一般給食センター									
その他										

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	-	-	12
指導数	-	-	12

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設管理者・従事者講習会 （郵送による資料提供）	令和 2 年 4 月 13 日	夷隅保健所管内 給食施設の管理者及び従事者	-	(1)食品衛生について (2)HACCP 義務づけについて (3)WORK+ 1 0 について
給食施設管理者・従事者講習会（郵送による資料提供）	令和 2 年 10 月 13 日	夷隅保健所管内 給食施設の管理者及び従事者	-	「新型コロナウイルス感染症の対策」 亀田総合病院地域感染症疫学・予防センター 副センター長 古谷直子 「給食施設の衛生管理について」 夷隅健康福祉センター 健康生活支援課 食品担当
管内保育所施設栄養管理担当者研修会 （郵送による資料提供）	令和 3 年 1 月 5 日	保育所給食施設 栄養管理担当者	-	問題・課題把握と情報の共有

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7-(3)-ア 健康ちば協力店登録状況

令和2年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
-	-	-	44(内取消11)	33

表7-(3)-イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回数	延人員	回数	延店舗数	延人員	回数	延人員
個別指導	-	-	-	-	-	-	-
集団指導	-	-	1	33	-	-	-
合計	-	-	1	33	-	-	-

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7-(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
夷隅郡市食生活改善連絡協議会	238人 (4組織)	①研修会に関する事業 ②栄養に関する知識の普及啓発 ③栄養改善・食生活の調査研究 ④その他の目的達成のための事業	会運営のための助言・支援	238人
夷隅郡市栄養士会	73人	活動休止	-	-

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
-	-	-	-	-

表7-(5)-イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務 連絡研究会	2	8人	業務検討（書面開催） 「コロナ禍の中での食生活改善協議 会事業」について 実践報告 「令和元年台風15号、19号に係 る保健活動」

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む。

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成30年度	14	6	42.9	15	2	11
令和元年度	25	14	56.0	18	3	8
令和2年度	22	15	68.2	23	5	5

(7) その他（夷隅保健所の独自事業）

令和2年度実施なし

8 歯科保健事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

表8-(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
-	-	-	-	-

(2) その他（夷隅保健所の独自事業）

表8-(2) その他（夷隅保健所の独自事業）

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
-	-	-	-	-

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り、受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

管内精神科病院数は1か所であり、人口1万人に対する精神科病床数及び入院患者数は千葉県全体より多くなっている。管内入院患者の7割は管内精神科病院に入院しており、二次医療圏内（山武・長生・夷隅）の精神科病院に8割以上の患者が入院している。

ア 管内病床数・入院患者の状況

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（令和2年6月30日現在）（単位：件）

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 院 患 者 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への 入院患者数				圏外の 病院への 入院 患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成30年度	71,171	1	305	42.9	338	47.5	235	69.5	47	13.9	56	16.6
令和元年度	69,893	1	305	43.6	300	42.9	202	67.3	50	16.7	48	16.0
令和2年度	68,639	1	305	44.4	310	45.2	221	71.3	45	14.5	44	14.2
勝浦市	17,057	-	-	-	68	39.9	42	61.7	4	5.9	22	32.4
いすみ市	35,806	-	-	-	149	41.6	103	69.1	32	21.5	14	9.4
大多喜町	8,927	1	305	342	64	71.7	55	85.9	5	7.8	4	6.3
御宿町	6,849	-	-	-	29	42.3	21	72.4	4	13.8	4	13.8
県全体	7,266,464	52	12,001	16.5	8,391	11.5	5,509	65.7	775	9.2	2,107	25.1

※1 人口は、各年7月1日現在（千葉県毎月常住人口調査による）

イ 管内病院からの届出等の状況

表9－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況（単位：件）

種別 年度	医療保護 入院届 (家族等 の同意)	応急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成30年度	91	-	107	2	-	150	-
令和元年度	115	-	103	4	-	140	-
令和2年度	96	-	161	5	-	85	-

(2) 措置入院関係

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第22条から第27条第2項に基づく、申請、通報、届出の処理状況を下表に示す。

表9-(2)-ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

処理	申請・通報・届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の移送業務		
			法第29条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第29条の2該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	第1次移送	第2次移送	第3次移送
申請通知等の別											
平成30年度	6	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1
令和元年度	13	6	6	-	1	2	-	-	-	-	2
令和2年度	7	3	3	-	1	3	-	1	-	-	-
法第22条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第23条 警察官からの通報	6	2	3	-	1	3	-	1	-	-	-
法第24条 検察官からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第25条 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条 矯正施設の長からの通報	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 「申請・通報・届出件数」は、受理日で集計

※2 「法第29の2条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

※3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は、措置決定後の病院までの移送

表9-(2)-イ 措置診察を受けた対象者の病名 (単位:件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他			
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他									
				F0		F1		F4							F6	F7	G40
				F00~F03	F04~F09	F10	F15										
平成30年度	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
令和元年度	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1			
令和2年度	4	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1			
診察実施	要措置	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-			
	不要措置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
緊急措置診察実施不要措置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1			

※1 その他には病名不詳を含む。

※2 F0~9, G40 は、世界保健機構 (WHO) の国際疾病分類 (ICD カテゴリー) の分類

表9-(2)-ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数 (各年3月31日現在) (単位:人)

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成30年度	2	2	-	-	-
令和元年度	1	1	-	-	-
令和2年度	5	4	1	-	-

表9-(2)-エ 申請・通報・届出関係の相談等 (令和3年3月31日現在) (単位:人)

性・年齢 区分	実数	性			年齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳 39歳	40歳 64歳	65歳以上	不明	
相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問	2	2	-	-	-	-	1	1	-	7
電話	7	3	4	-	-	-	3	4	-	103

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第34条の規定による対応状況を下に示す。

表9-(3) 医療保護入院のための移送処理状況 (単位：件)

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成30年度		-	-	-
令和元年度		-	-	-
令和2年度		-	-	-

(4) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条の規定により実施した相談及び訪問の実施状況を以下に示す。

表9-(4)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月第1・3木曜日	午後2時～午後3時30分	夷隅保健所（夷隅健康福祉センター）

表9-(4)-イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 39歳	40歳 64歳	65歳 以上	不 明	
平成30年度	72	33	39	-	3	18	33	18	-	159
令和元年度	90	44	46	-	3	19	41	26	1	185
令和2年度	77	51	26	-	5	10	38	21	3	160
勝浦市	22	15	7	-	3	1	17	1	-	32
いすみ市	31	21	10	-	-	6	12	12	1	76
大多喜町	5	3	2	-	-	1	1	3	-	18
御宿町	16	11	5	-	2	1	7	5	1	28
管外・不明	3	1	2	-	-	1	1	-	1	6
相 談	61	37	24	-	5	9	29	15	3	112
訪 問	16	14	2	-	-	1	9	6	-	48

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

※2 電話相談は計上していない。

表9-(4)-ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	780	570	210	-
メール	-	-	-	-

表9-(4)-エ 相談の種別(延数)

(単位：件)

年度・区分	種別	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談
			診察に関すること	社会復帰	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒							
平成30年度		159	61	6	17	11	4	-	4	-	-	17	8	26	-	5
令和元年度		185	76	22	38	15	6	-	2	-	-	9	8	6	-	3
令和2年度		160	39	36	16	18	16	-	-	2	-	5	5	4	-	19
相談	計	112	31	20	12	15	9	-	-	2	-	5	5	4	-	9
	男	80	17	20	6	14	8	-	-	2	-	-	4	-	-	9
	女	32	14	-	6	1	1	-	-	-	-	5	1	4	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問	計	48	8	16	4	3	7	-	-	-	-	-	-	-	-	10
	男	44	4	16	4	3	7	-	-	-	-	-	-	-	-	10
	女	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表9-(4)-オ 援助の内容(延数)

(単位：件)

年度	種別	総数	医学的指導	受療援助	生活指導	生活支援	援助	社会復帰	紹介・連絡	整方針協議	関係機関調	その他
平成30年度		242	20	66	23	5	26	88	14			
令和元年度		199	18	25	26	3	17	100	10			
令和2年度		202	13	34	25	29	26	75	0			

※ 援助内容は重複あり

表9-(4)-カ 精神障害者の退院後支援相談対応件数 (単位：件)

	支援計画対象者	本人同意あり		
		本人同意あり	会議開催数	計画に基づく支援者
合計	3	1	2	1
勝浦市	-	-	-	-
いすみ市	2	1	2	1
大多喜町	-	-	-	-
御宿町	1	-	-	-

(5) 精神障害者社会復帰関係

令和元年度から、ダイケアクラブは、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」に再編され、同事業の委託事業所（いすみ地域活動支援センター）にて実施することになった。

表9-(5)-ア ダイケアクラブの活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者（人）					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成30年度	12	14	8	6	64	34	30
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-

表9-(5)-イ 当事者支援の実施状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者（人）					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成30年度	3	12	5	7	14	-	14
令和元年度	10	15	6	9	59	22	37
令和2年度	7	15	7	8	40	17	23

(6) 地域精神保健福祉関係

保健所の役割として、管内市町をはじめとする諸機関及び地域社会との緊密な連絡協調のもと、入院中心のケアから地域社会でのケアに福祉の理念を加えつつ、地域住民の精神的健康の保持増進を図るために、以下の業務を行った。

表9-(6)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
夷隅圏域精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築会議 (1) 実務者会議 (2) 普及啓発事業検討会 (3) 代表者会議	令和2年		対象：管内関係機関担当者 内容：高等学校における講演、事例検討研修、障害者支援施設等の感染症対策のアンケート、ピアサポートミーティングの円滑な運営、災害福祉支援チーム(DWAT)との連携 対象：実務者会議啓発担当者 議題：高等学校の保健体育の授業における啓発普及 対象：管内関係機関代表者 議題：本会議設置要綱の改正、管内の精神障害者福祉サービスの現状把握等
	6月12日	7名	
	7月30日	21名	
	8月12日	8名	
	9月24日	19名	
	10月28日	8名	
	11月5日	19名	
	12月8日	8名	
	令和2年		
	7月22日	10名	
	8月19日	11名	
	9月23日	10名	
	10月14日	11名	
	令和3年		
	3月23日	27人 22機関	

表9-(6)-イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内容
		実件数	延件数	
事例検討会	令和2年 11月5日	19人	19人	助言者 ちば心理教育研究所 所長 光元 和憲 氏

表 9 - (6) - ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	-	-	-	-

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(以下、「医療観察法」と略す)第108条の規定により、保護観察所を中心とした連携体制を保健所(健康福祉センター)にも求められている。

表 9 - (7) 医療観察法に係る会議への参加

(単位：件)

会議種別	CPA 会議	ケア会議	その他
参加回数	2	1	-

- ・平成17年から医療観察法が施行されたことに伴い、保健所(健康福祉センター)においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA 会議(Care Program Approach の略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス肝炎及びC型ウイルス肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充されたことに伴い、対象者が増加している状況である。

表10－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	治療 核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロン フリー
平成30年度	19	-	14
令和元年度	15	-	10
令和2年度	19	-	11
勝浦市	2	-	5
いすみ市	14	-	3
大多喜町	2	-	3
御宿町	1	-	-

11 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の医療費の負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的として平成30年12月から助成が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。

表11－(1) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	病名 肝がん	重度肝硬変
平成30年度	-	-
令和元年度	-	-
令和2年度	-	-
勝浦市	-	-
いすみ市	-	-
大多喜町	-	-
御宿町	-	-

1 2 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患（56疾患）の患者に対し、医療費助成していたが、平成27年1月1日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）が施行され、厚生労働大臣の定める疾患に拡大された。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表12-（1）特定疾患治療研究費受給者状況

（単位：件）

年度・市町別 疾患名 下段：重症（内数）	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
総 数	3	3	3	-	3	-	-
5 スモン	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (-)	2 (2)	- (-)	- (-)
32 重症急性膵炎	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)

表12-(2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患番号 疾患名	年度・市町別	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
	総 数	638	638	707	169	382	77	79
1	球脊髄性筋萎縮症	2	2	2	1	1	-	-
2	筋萎縮性側索硬化症	11	12	9	1	8	-	-
5	進行性核上性麻痺	5	3	4	1	2	1	-
6	パーキンソン病	103	112	108	26	51	10	21
7	大脳皮質基底核変性症	1	-	2	-	1	1	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	-	1	-	1	-	-
11	重症筋無力症	15	14	14	6	5	2	1
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	6	7	7	1	5	1	-
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー	6	6	5	1	3	-	1
15	封入体筋炎	-	1	1	-	1	-	-
17	多系統萎縮症	10	9	12	1	9	1	1
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	27	25	26	1	18	3	4
22	もやもや病	9	10	8	2	6	-	-
25	進行性多巣性白質脳症	-	1	-	-	-	-	-
28	全身性アミロイドーシス	2	5	6	2	1	3	-
34	神経線維腫症	2	2	2	-	2	-	-
35	天疱瘡	3	2	4	1	1	1	1
40	高安動脈炎	3	2	2	-	1	-	1
42	結節性多発動脈炎	2	1	1	-	1	-	-
43	顕微鏡的多発血管炎	11	12	14	2	7	2	3
44	多発血管炎性肉芽腫症	4	4	4	2	2	-	-
45	好酸球性多発血管炎肉芽腫症	-	-	1	-	1	-	-
46	悪性関節リウマチ	3	3	3	1	2	-	-

表12- (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患番号 疾患名	年度・市町別						
	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
49 全身性エリテマトーデス	60	55	59	18	32	4	5
50 皮膚筋炎／多発性筋炎	26	25	26	11	7	5	3
51 全身性強皮症	32	32	32	8	17	3	4
52 混合性結合組織病	6	4	5	2	1	1	1
53 シェーグレン症候群	9	10	11	1	10	-	-
54 成人スチル病	2	3	3	-	2	1	-
55 再発性多発軟骨炎	1	1	1	-	1	-	-
56 ベーチェット病	19	18	18	4	10	2	2
57 特発性拡張型心筋症	8	7	12	6	6	-	-
58 肥大型心筋症	3	2	3	-	1	-	2
60 再生不良性貧血	5	5	5	1	2	2	-
61 自己免疫性溶血性貧血	1	-	-	-	-	-	-
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	1	1	-	1	-	-
63 特発性血小板減少性紫斑病	10	7	9	2	4	2	1
66 IgA 腎症	3	5	9	-	7	-	2
67 多発性嚢胞腎	5	4	6	2	4	-	-
68 黄色靭帯骨化症	4	7	9	3	5	1	-
69 後縦靭帯骨化症	25	26	33	6	17	5	5
71 特発性大腿骨頭壊死症	26	23	30	9	12	5	4
72 下垂体性ADH分泌異常症	-	-	1	-	1	-	-
74 下垂体性PRL分泌亢進症	3	3	3	1	2	-	-
75 クッシング病	2	1	1	-	1	-	-
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	4	5	5	1	3	-	1
78 下垂体前葉機能低下症	8	7	6	1	4	1	-

表12- (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患番号 疾患名	年度・市町別	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
84 サルコイドーシス		12	11	12	1	5	3	3
85 特発性間質性肺炎		22	25	31	11	11	8	1
86 肺動脈性肺高血圧症		3	3	5	3	2	-	-
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症		2	2	2	-	1	1	-
89 リンパ脈管筋腫症		1	1	1	-	1	-	-
90 網膜色素変性症		14	14	14	3	7	1	3
93 原発性胆汁性胆管炎		2	4	3	1	1	1	-
95 自己免疫性肝炎		2	2	5	1	3	1	-
96 クローン病		15	16	17	5	12	-	-
97 潰瘍性大腸炎		54	53	62	12	43	2	5
98 好酸球性消化管疾患		1	1	1	-	1	-	-
109 非典型溶血性尿毒症症候群		-	1	1	-	1	-	-
111 先天性ミオパチー		-	-	1	-	-	1	-
113 筋ジストロフィー		5	5	5	-	3	1	1
117 脊髄空洞症		1	1	1	1	-	-	-
127 前頭側頭葉変性症		-	1	1	-	1	-	-
158 結節性硬化症		-	-	1	-	1	-	-
162 類天疱瘡（後天性表皮水泡症を含む。）		2	1	1	1	-	-	-
166 弾性線維性仮性黄色腫		1	1	1	1	-	-	-
215 ファロー四徴症		1	1	1	-	1	-	-
226 間質性膀胱炎（ハンナ型）		-	1	2	1	-	-	1
229 肺胞蛋白症（自己免疫異性又は先天性）		1	1	1	-	1	-	-
271 強直性脊椎炎		3	3	4	-	3	-	1
293 総排泄腔遺残		-	-	1	-	1	-	-
300 I g G 4 関連疾患		3	2	2	-	1	-	1
306 好酸球性副鼻腔炎		3	4	7	3	3	1	-

1 (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 2 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
平成 30 年度	1	1	-	-	-
令和元年度	3	1	2	-	-
令和 2 年度	3	1	2	-	-

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 1 2 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 2 年度	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 2 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実人員	延人員
平成 30 年度	2	39	5	39
令和元年度	1	39	5	39
令和 2 年度	1	3	3	3

(イ) 訪問相談員育成事業

表 1 2 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人数
平成 30 年度		実施なし		
令和元年度		実施なし		
令和 2 年度		実施なし		

ウ 医療相談事業

表 1 2 - (4) - ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
		実施なし			

エ 訪問指導事業

表 1 2 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾患名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数	12	20	7
筋萎縮性側索硬化症	8	11	5
パーキンソン病	-	4	-
多系統萎縮症	-	1	1
脊髄小脳変性症	3	3	1
筋ジストロフィー	1	1	-

オ 訪問診療等事業

表 1 2 - (4) - オ 訪問診療等事業実施状況 (単位：人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実人員	延人員		専門医	主治医	看護師	理学療法士等	保健師	その他
平成 30 年度			実施なし						
令和元年度			実施なし						
令和 2 年度			実施なし						

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

カ 窓口相談事業

表 1 2 - (4) - カ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相 談 者 数 (延)	112	112	16
申 請 等	46	82	15
医 療	6	3	-
家 庭 看 護	50	22	-
福 祉 制 度	7	2	1
就 労	1	2	-
就 学	-	-	-
食 事 ・ 栄 養	-	-	-
歯 科	-	-	-
そ の 他	2	1	-

キ 難病対策地域協議会

表 1 2 - (4) - キ 難病対策地域協議会実施状況

実施日	テーマ	対象者（職種）	参加者数	内容
		実施なし		

13 受動喫煙対策

健康増進法の一部改正により、令和元年7月1日に子どもや患者等が主な利用者となる施設は原則敷地内禁煙となった。また、令和2年4月1日から多くの人を利用する全ての施設においても原則屋内禁煙となった。施設からの問合せや県民からの苦情等に基づく助言・指導等を行うとともに、指導によって改善が認められない場合等必要に応じて立入検査を実施している。

表13-(1)-ア 問合せ・苦情届出状況

区分 年度	件 数	内 訳				
		第一種 施設	第二種 施設	喫煙目的 施設	旅客運送 事業	規制対象外
令和元年度	2	-	2	-	-	-
令和2年度	5	-	3	1	-	1

表13-(1)-イ 立入検査状況

区分 年度	件 数	内 訳				
		第一種 施設	第二種 施設	喫煙目的 施設	旅客運送 事業	規制対象外
令和元年度	2	1	1	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-

1 4 市町村支援

保健所保健師等は、所属内の他職種と協働し、地域診断等を実施し、健康課題を明らかにするとともに、広域的な情報や健康課題を市町村と共有し市町村の保健活動が効果的に推進できるように支援している。

(1) 市町村への支援状況

表 1 4 - (1) 市町村への支援状況

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技 術 的 支 援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事 業 名	回 数	職 種
勝 浦 市	勝浦市業務連絡会	1	1 課 1 保	現 任 教 育 に つ い て	相 談 支 援	4	4 精
	勝浦市地域包括支援 センター運営協議会	1	1 課	事 業 評 価 ・ 計 画 ・ 体 制 確 保			
	勝浦市要保護児童対 策地域協議会	1	1 課	事 業 評 価 計 画 ・ 体 制 確 保			
	個別支援会議	1	1 精	事 例 検 討			
	不適応・不登校等支 援対策会議	1	1 家	不 適 応 ・ 不 登 校 に つ い て			

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回数	職 種
い す み 市	いすみ市要保護児童 対策地域協議会実務 担当者会議	2	2 保	事業評価・ 計画・体制 確保	相談支援	12	12 精
	いすみ市要保護児童 家庭支援会議	7	1 精 6 家	事例検討			
大 多 喜 町	大多喜町要保護児童 家庭実務者会議	3	3 保 2 家	事例検討	家庭支援 相談支援	11	11 家
	家庭個別支援会議	7	5 保 7 家 5 相	事例検討		1	1 精
	大多喜町業務連絡会	1	1 課 1 保	現任教育 について			
御 宿 町	御宿町業務連絡会	1	1 課 1 保	現任教育 について	家庭支援 相談支援	4	4 家
	個別支援会議	2	2 精			10	10 精

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技 術 的 支 援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事 業 名	回 数	職 種
管 内	夷隅地区自立支援協 議会児童支援部会	3	3 保 1 家	実施体制 の確保			
	夷隅地区特別支援連 携協議会総会	1	1 医	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅郡市学校保健会 定期総会	1	1 医	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅地域在宅医療・ 介護連携推進会議	2	2 課	実施体制 の確保			

※ 職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、看（看護師）、事（一般行政）、家（家庭相談員）、相（DV 専門相談員）

15 福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 15 - (1) 民生委員・児童委員配置状況（令和3年3月31日現在）

（単位：人）

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童 委 員	計	男	女
平成30年度	214	196	18	214	92	122
令和元年度	215	187	19	206	93	113
令和2年度	215	192	19	211	97	114
勝 浦 市	51	41	8	49	23	26
い す み 市	107	100	7	107	55	52
大 多 喜 町	33	29	2	31	11	20
御 宿 町	24	22	2	24	8	16

(2) 行旅病人及び行旅死亡人

ア 行旅病人及び行旅死亡人取扱制度

行旅病人及び行旅死亡人取扱制度は、明治32年7月1日施行の行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき開始された制度で、行旅病人、その同伴者及び行旅死亡人の同伴者の救護等を目的としている。

なお、生活保護法による生活扶助及び医療扶助との関係については、行旅病人であっても、生活保護法を適用することが可能なものについては、保護の実施機関が同法により措置して差し支えないこととされている。

イ 管内の取扱状況

(ア) 取扱人員

取扱なし

表 15 - (2) - ア 過去3年間の行旅病人・行旅死亡人の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行旅病人（人）	—	—	—
行旅死亡人（人）	—	—	—

(3) 児童福祉

児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給事務を行い、児童手当に係る市町事指導監査を実施した。また、家庭相談員による相談等の支援を行っている。

ア 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の推進を図ることを目的に、支給している手当。

(ア) 児童扶養手当受給者数

表 15 - (3) - ア - (ア) 児童扶養手当受給者数

町	受給者数 (人)	受給資格認定件数 (件)
平成 30 年度	110	21
令和元年度	112	6
令和 2 年度	112	12
大多喜町	57	7
御宿町	55	5

(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 15 - (3) - ア - (イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

(単位：世帯)

区分 年度	世帯類型別															計
	母子世帯							父子世帯							その他の世帯	
	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚母子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令世帯	生別父子世帯		死別父子世帯	未婚父子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令世帯		
	離婚	その他						離婚	その他							
平成 30 年度	85	-	3	9	1	1	-	7	-	3	-	-	-	-	1	110
令和元年度	89	-	1	8	1	1	-	7	-	3	-	-	-	-	2	112
令和 2 年度	88	-	1	7	1	1	-	8	-	3	-	-	-	-	3	112

イ 特別児童扶養手当

政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的として、監護している父もしくは母、又は養育者に対して支給している手当。

表15-(3)-イ 特別児童扶養手当受給状況(単位:人)

区分 市町	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成30年度	93	12	6	29	46	-	-	41	52
令和元年度	80	6	7	29	38	-	-	35	45
令和2年度	75	8	7	27	33	-	-	35	40
勝浦市	15	-	2	6	7	-	-	6	9
いすみ市	40	5	4	11	20	-	-	16	24
大多喜町	11	2	-	5	4	-	-	7	4
御宿町	9	1	1	5	2	-	-	6	3

※ 1人の受給者が複数の支給対象障害児を監護・養育する場合がある。

(4) 母子・父子・寡婦福祉資金

ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子・父子及び寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子・父子福祉資金貸付状況

表15-(4)-ア 母子・父子福祉資金貸付状況

(単位:千円)

区分 市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
平成30年度	-	-	1,458	-	-	-	-	-	-	-	364	-
令和元年度	-	-	1,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	972	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦市	-	-	972	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 5 - (4) - イ 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分 市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
	平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 2 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 家庭児童相談に関する支援状況

市町を管轄する健康福祉センターに設置され、家庭（児童）相談員が関係機関と連携を図りながら子育て相談に応じている。

表 1 5 - (5) 家庭児童相談状況

(単位：件)

区分 年度	相談総数 (延)	(再掲)			相談内容					個別支援会議 参加回数 (延)	
		訪 問	電 話	面 接	学 校 生 活	家 庭 環 境	生 活 習 慣	障 害	そ の 他	対象者	回数
										乳幼児	-
平成 30 年度	134	42	68	24	20	63	3	-	48	中学生	10
令和元年度	123	31	80	12	11	39	5	-	68	高校生	-
令和 2 年度	194	58	128	8	30	70	11	-	83	その他	-

(6) 高齢者福祉

満百歳者に対する敬老事業や公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対する、法外援護給付金支給事業を実施している。

ア 百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣からの祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 5 - (6) - ア 百歳者

(単位：人)

区分 市町村	百 歳 者	左 の 内 訳	
		男	女
平成 30 年度	37	11	26
令和元年度	35	5	30
令和 2 年度	48	10	38
勝 浦 市	11	-	11
い す み 市	22	8	14
大 多 喜 町	7	1	6
御 宿 町	8	1	7

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業
(該当なし)

(7) 障害者福祉

身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱や、市町が行う在宅の重度障害者等に対する福祉手当の給付及び日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付に対し補助金を交付した。

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知覚障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付する。

表15-(7)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町村	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数(人)	補助金額(円)	件数(人)	補助金額(円)
平成30年度	342	1,479,150	12	49,824
令和元年度	351	1,482,783	12	49,824
令和2年度	341	1,439,533	12	49,824
勝浦市	137	592,525	-	-
いすみ市	24	99,648	12	49,824
大多喜町	180	747,360	-	-

イ 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

市町が行う在宅の重度障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付について補助金を交付している。

表15-(7)-イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市町村	件数(件)	内 容	補助金(円)
平成30年度	-	-	-
令和元年度	-	-	-
令和2年度	-	-	-

ウ 障害者差別相談事業

障害者に対する差別や偏見等に対して、相談や援助等を行っている。
また、条例を広く知ってもらうための周知活動も行っている。

表 1 5 - (7) - ウ 障害者差別相談状況

(単位：位)

区 分	差別等相談		差別等相談活動件数内訳						再掲		その他の相談件数	条例周知活動
			電話	来所面接	訪問面接	関係機関連絡・調整	事例検討会・会議	その他	虐待の相談			
	実件数	活動件数							実件数	活動件数		
平成 30 年度	2	9	2	-	-	5	2	-	-	-	136	38
令和元年度	3	26	9	-	-	14	1	2	-	-	96	24
令和 2 年度	3	18	8	1	-	9	-	-	1	10	95	8

エ 地域相談員の委嘱

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例第 1 4 条の規定により、管内 2 市 2 町より推薦のあった相談員を条例の地域相談員として委嘱する。

表 1 5 - (7) - エ 地域相談員委嘱状況

(単位：人)

区分 市町村	身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計	左の内訳	
					男	女
平成 30 年度	8	6	5	19	13	6
令和元年度	8	6	5	19	13	6
令和 2 年度	8	5	5	18	14	4
勝 浦 市	2	1	1	4	2	2
いすみ市	4	4	2	10	8	2
大多喜町	2	-	2	4	4	-
御 宿 町	-	-	-	-	-	-

(8) 配偶者暴力相談支援事業

配偶者暴力相談支援センターとして、相談支援事業を実施している。

DV被害者からの相談に対し、必要な助言・支援を行っている。

表15- (8) 配偶者暴力相談支援状況

区分	総相談件数				来所相談件数				電話相談件数			
	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分
平成30年度	112	26	-	-	18	9	-	7	94	17	-	17
令和元年度	72	40	-	33	18	14	-	10	54	26	-	23
令和2年度	114	68	-	64	25	22	-	22	89	46	-	42
区分	書面提出件数				来所相談証明書発行件数				交際相手からの暴力相談件数			
	通報件数				総数				通報			
平成30年度	-				5				-			
令和元年度	-				5				-			
令和2年度	2				7				-			

(単位：件)

(9) 戦傷病者の援護

戦傷病者手帳所持者からの請求により、補装具の支給、医療券の交付及び乗車引換証（変更）の交付を行っている。

ア 管内戦傷病者数及び援護状況

令和2年度における戦傷病者手帳所持者数は4名（勝浦市1名 いすみ市2名 大多喜町0名 御宿町1名）であった。

（令和2年度補装具支給・医療券交付・乗車引換証（変更）の交付実績なし。）

表15－(9)－ア 管内戦傷病者数及び援護状況

(単位：件)

区分 市町村	戦傷病者手帳 所持者数	補装具の支給	医療券の交付	乗車引換証（変 更）の交付
平成30年度	4	-	-	-
令和元年度	4	-	-	-
令和2年度	4	-	-	-
勝浦市	1	-	-	-
いすみ市	2	-	-	-
大多喜町	0	-	-	-
御宿町	1	-	-	-

イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員の嘱託

戦没者遺族相談員3名（勝浦市1名、いすみ市1名、大多喜町・御宿町1名）に嘱託を行っている。

（戦傷病者相談員の候補者なし。）

表15－(9)－イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員嘱託状況

(単位：人)

市町村	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町	合計
戦没者遺族相談員	1	1	(1)	(1)	3
戦傷病者相談員	-	-	-	-	-

(10) 児童手当事務指導監査

市町村における児童手当事務の円滑かつ的確な実施を図り、もって児童手当制度の適正な運営に資することを目的として、指導監査を行っている。

表 15 - (10) 児童手当事務指導監査状況

市 町 村	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
勝 浦 市	2 月 26 日実施	-	-
い す み 市	-	2 月 26 日実施	-
大 多 喜 町	2 月 26 日実施	-	-
御 宿 町	2 月 27 日実施	-	-

(11) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは、平成 16 年 10 月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターはこれをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議等を開催している。令和 2 年度は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、開催中止とした。

表 15 - (11) 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	新型コロナの影響により中止
場 所	
内 容	
構成員・参加者人数	

(12) 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日に施行されたことに伴い、自立相談支援機関に委託し就労支援等の支援を行っている。

また、関係機関との連絡調整会議を毎月開催している。

表15- (12) 生活困窮者自立支援実施状況

	支援調整会議 (回数)	新規相談受付件数 (総数)	プラン作成件数 (総数)	就労支援対象者数※	法に基づく事業等利用件数							その他			(一般就労総数)	支援メニューの利用状況								増収者数 (総数)			
					住居確保給付金	一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業による就労支援	生活福祉資金等による貸付	生活保護受給者等	就労自立促進事業	住居確保給付金		一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業による就労支援	就労自立促進事業	生活保護受給者等	その他				
平成30年度	12	19	2	2	1	-	-	-	-	2	1	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
令和元年度	12	11	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
令和2年度	12	36	11	10	4	-	-	-	6	10	1	3	-	-	10	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
大多喜町		18	7	6	3	-	-	-	6	10	1	3	-	-	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
御宿町		18	4	4	1	-	-	-	4	5	-	3	-	-	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

※ プラン期間中の一般就労を目標にしている

生 活 保 護 課

IV 生活保護課の業務概要

生活保護課では、生活保護法に関する事務、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付及び生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者住居確保給付金の支給事務を実施している。

1 生活保護

(1) 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共にその自立を助長することを目的としている。

保護は、資産や働く能力などのすべてを活用しても、なおかつ生活できない場合に行われ、その困窮の程度に応じて保護費が支給される。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助に分かれており、保護を受ける世帯の状況に応じて必要な扶助が適用される。

当センターは、夷隅郡管内の大多喜町・御宿町について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

(2) 管内の保護動向

ア 被保護世帯・人員・保護率

平成30年度と令和2年度を比較すると、被保護世帯数は175世帯から179世帯へ増加(伸び率2.3%)し、被保護人員は219人から224人へと増加(伸び率2.3%)、保護率は13.42%から14.29%へと増加(伸び率6.5%)しており、管内人口は減少しているが、被保護世帯及び被保護人員とも増加している。

表1-(2)-ア 過去3年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 % (パーセント)
30年度	16,312	175	219	13.42
元年度	16,019	176	222	13.86
2年度	15,678	179	224	14.29
伸び率 (2年度/30年度)%	△3.9	2.3	2.2	6.5

※1 管内人口は各年10月1日現在の毎月常住人口調査

※2 被保護世帯数、被保護人員は被保護者調査による年度平均値

イ 被保護世帯の類型

令和2年度における被保護世帯の類型別構成比は、高齢者世帯 63.1%（113 世帯）、傷病・障害者世帯 25.2%（45 世帯）、母子世帯 2.8%（5 世帯）、その他世帯 8.9%（16 世帯）となっている。

表1－(2)－イ 被保護世帯類型の年度別推移

年 度		30 年度	元年度	2 年度	伸び率 (2 年度/30 年度)		
合 計		世帯(世帯)	174	174	178	2.3	
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	91	97	107	10.3	
		割合(%)	52.0	55.7	60.1	-	
	傷病・障害	世帯(世帯)	40	38	30	△25.0	
		割合(%)	22.9	21.8	16.9	-	
	そ の 他	世帯(世帯)	11	9	11	0.0	
		割合(%)	6.3	5.2	6.2	-	
小 計		世帯(世帯)	142	144	148	4.2	
		割合(%)	81.1	82.8	83.2	-	
2 人 以 上 の 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	8	7	6	△25.0	
		割合(%)	4.6	4.0	3.4	-	
	母 子	世帯(世帯)	5	5	5	0.0	
		割合(%)	2.9	2.9	2.8	-	
	傷病・障害	世帯(世帯)	16	14	15	△6.2	
		割合(%)	9.1	8.0	8.4	-	
	そ の 他	世帯(世帯)	4	5	4	0.0	
		割合(%)	2.3	2.9	2.2	-	
	小 計		世帯(世帯)	33	31	30	△9.0
			割合(%)	18.9	17.8	16.8	-

※1 被保護者調査による年度平均値（生活保護停止中の者は含まない）

ウ 保護開始及び廃止の状況

令和2年度の保護開始24世帯の内訳を理由別に見ると、預金等の減少18世帯、定年・失業1世帯、仕送りの減少1世帯、傷病1世帯、その他3世帯となっている。

また、保護廃止は22世帯であり、死亡10世帯、社会保障給付金の増加1世帯、稼働収入の増加1世帯、その他6世帯、失踪2世帯、仕送り等の増加1世帯、親類等の引取り1世帯となっている。

表1－(2)－ウ 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
面接・相談件数(件)	20	11	20
申請件数(件)	36	37	36
開始件数(件)	28	25	24
廃止件数(件)	19	28	22

(3) 実施体制及び訪問活動

令和2年度実施体制は査察指導員1名、地区担当員3名であり、被保護世帯179世帯に対し、延べ318日、639件の訪問を行った。

表1-(3) 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被 保 護 世 帯 数 (実数) 4.1 現在 世帯	実施体制(4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問 延件数		訪問 延日数		過去 一年 間の 延 地区 担当 員 数 C	地区 担当 員 の 訪 問 実 績	
		標 準 数	現 員	標 準 数	現 員							A 訪 問 件 数 /C	B 訪 問 日 数 /C
					専 任 面 接 員	地 区 担 当 員	計 画 件	実 績 A 件	計 画 日	実 績 B 日			
30 年 度	169	1	1	3	-	3	830	1,154	353	353	36	32.1	9.8
元 年 度	178	1	1	3	-	3	810	1,077	360	360	36	29.9	9.8
2 年 度	179	1	1	3	-	3	900	639	318	318	36	17.8	8.8

(4) 生活保護費の支出状況

令和元年度(平成31年度)と比較すると、生活扶助費が2,440,352円増加しており、全体で4,981,927円増加となっている。

表1-(4) 令和2年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活扶助費	92,142,484	68.93	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	34,665,342	25.93	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	746,385	0.56	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	389,220	0.29	介護費・福祉用具費
医療扶助費	3,289,068	2.46	検診料・移送費等
出産扶助費	0	0.00	分娩料・衛生材料費
生業扶助費	275,927	0.21	生業資金・技能習得費
葬祭扶助費	503,090	0.37	葬祭費・検案料・火葬費用
小 計	132,011,516	98.75	
就労自立給付金	130,814	0.10	就労自立者に対する給付金
進学準備給付金	0	0.00	大学進学準備のための給付金
施設事務費	1,540,428	1.15	救護施設事務費
合 計	133,682,758	100.00	

2 中国残留邦人等に対する支援給付

(1) 支援給付制度

支援給付制度は、中国残留邦人等本人とその特定配偶者の生活の安定を目的とし、平成20年4月1日から法律に基づき開始された制度で、老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図れない場合に支給されるものである。

支援給付の仕組みは、基本的には生活保護法の取扱いを準用するが、一部については中国残留邦人等の特別な事情に配慮して生活保護法とは異なる取扱いがなされている。

(2) 管内の給付状況

ア 被給付世帯数・人員

給付なし

表2-(2)-ア 過去3年間の被給付世帯・人員の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
世帯数(世帯)	-	-	-
人 員(人)	-	-	-

※1 福祉行政報告例による年度平均値

イ 支援給付開始及び廃止の状況

給付の開始、廃止なし

表2-(2)-イ 支援給付の開始・廃止等の年度別推移

区 分		年 度 別 推 移		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開 始	世帯数(世帯)	-	-	-
	人 員(人)	-	-	-
廃 止	世帯数(世帯)	-	-	-
	人 員(人)	-	-	-

(3) 支援給付金の支出状況

支給なし

表 2 - (3) 令和 2 年度支援給付金の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活支援給付	-	-	衣食その他日常生活費
住宅支援給付	-	-	家賃・地代・住宅補修費
介護支援給付	-	-	介護費・福祉用具費
医療支援給付	-	-	検診料・移送費等
出産支援給付	-	-	分娩料・衛生材料費
生業支援給付	-	-	生業資金・技能習得費
葬祭支援給付	-	-	葬祭費・検案料・火葬費用
配偶者支援金	-	-	特定配偶者に支援給付に加え支給
合 計	-	-	

3 生活困窮者住居確保給付金

(1) 給付金制度

給付金制度は、離職等により経済的に困窮した者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方、又は喪失する恐れのある方に対して、住居確保給付金を支給することにより、安定した住宅と就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とした制度である。

(2) 管内の給付状況

ア 給付世帯数

4 世帯

表 3 - (2) - ア 過去 3 年間の被給付世帯の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
世帯数 (世帯)	-	-	4

健康生活支援課

V 健康生活支援課業務概要

健康生活支援課の業務は、健康危機管理事業、疾病対策事業（結核予防事業、感染症予防事業、エイズ対策事業、原爆被爆者対策事業等）、生活衛生事業（食品衛生事業、狂犬病予防及び動物愛護管理事業、環境衛生事業）を実施している。

1 健康危機管理事業

県民の生命、健康を脅かす感染症、食中毒等の健康危機事案に対し、その発生予防及び拡大防止が効果的に実施できるよう関係機関との連携を図り、健康危機管理体制の整備と拡充に努めている。

特に、「新型コロナウイルス」「新型インフルエンザ」「高病原性鳥インフルエンザ」等感染症の発生に備えて、平常時から健康危機に関する情報の共有、感染症防護用品の点検整備、防護服着脱訓練、感染症対策研修会の実施等、健康危機発生時の体制強化を図っている。

2 疾病対策事業

(1) 結核予防事業

令和2年の新規結核登録者数は8人で、前年と比べ2人増加した。新規登録者のうち肺結核は7人で、さらに喀痰塗抹陽性者は3人であった。

令和2年末現在の結核登録者数は16人であった。

当保健所管内は高齢化地域であり、結核登録者も高齢者が多い。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条の規定により、接触者の健康診断を実施し、患者家族17人及びその他の接触者18人については、全員異常なしであった。

(2) 感染症予防事業

平常時の感染症予防対策として、給食施設従事者等に対し勧奨による検便を実施した。

令和2年の1～3類感染症の発生状況は、結核を除き、腸管出血性大腸菌感染症の届出が3件であった。4類感染症は、つつが虫病18件、日本紅斑熱3件の届出があった。管内でのダニ媒介感染症の発生が多いため、予防対策について保健所だよりや夷隅感染症情報配信を活用し周知を図った。

令和2年の新型コロナウイルス感染症の発生届出は24件あり、そのうち管内居住は21件であった。患者等対応及び積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止に努めた。

(3) エイズ予防事業

エイズ予防対策として、血液検査を月2回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、年2回のみ実施した。

エイズ相談（電話及び面接）では、安心して相談できる体制づくりに努めた。

エイズの蔓延を予防するためには、正しい知識を身につけることが重要であるため、12月1日の世界エイズデーに合わせて、管内の中学校、高等学校、大学にパンフレット等啓発資材を配布し啓発に努めた。

(4) 原爆被爆者対策事業

今年度末における管内の被爆者は15名で、前年度末から死亡により1名減となった。

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者健康手帳の交付及び各種手当の支給手続きをするとともに、2回の健康診断を実施し、被爆者の健康保持に努めた。

3 生活衛生事業

(1) 食品衛生事業

食品営業施設について、千葉県食品衛生監視指導計画に基づき、新型コロナウイルス感染症に考慮しながら、地域別一斉監視を実施した。特に、観光客等の多くなる時期には宿泊施設等の監視指導を強化した。

また、大型宿泊施設、食品製造施設については、一斉監視以外に重点監視指導を実施すると共に、食品収去検査を実施し、多様化する食品の安全確保に努めた。

更なる食品の安全性確保の為に、HACCPの概念を取り入れた衛生管理についての指導、推進も実施した。

食品営業者や食品衛生責任者に対して、食中毒予防の衛生意識の普及・啓発に努めるとともに、自主的な衛生管理の推進を図った。

(2) 狂犬病予防及び動物愛護管理事業

ペットブームや伴侶動物志向の高まりがある一方、不適正飼養による遺棄や近隣住民とのトラブルも発生している。このような状況の中で、市町、警察及び(公社)千葉県獣医師会夷隅支部と連携を図り、犬の登録及び狂犬病予防注射の促進、動物の正しい飼い方についての普及活動を実施した。

併せて、野犬等による危害及び被害の発生を防止するため、捕獲を強化するとともに、大型犬飼養実態調査を実施した。

また、動物取扱業の施設検査等を実施し、適正な取扱い及び動物由来感染症等の蔓延防止を図った。

(3) 環境衛生事業

生活衛生関係営業施設の衛生管理の向上を図るため、旅館、公衆浴場、理美容所等の監視指導を行うとともに、自主管理体制の強化に努めた。

特に、入浴施設におけるレジオネラ症防止対策のため、旅館、公衆浴場等の入浴施設の施設管理及び浴槽水等の水質管理について監視指導を実施した。

温泉利用施設については、可燃性天然ガスについての安全対策も含めて監視指導を実施した。

特定建築物については、建築物の衛生的環境の確保について、監視指導を実施した。

水道施設については、維持管理状況について、監視指導を実施した。

1 結核予防事業

(1) 管内結核患者登録者数の動向

表1－(1) 登録者数の年次推移 (単位：人)

区分		年	平成 18年	平成 23年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
管内人口			83,096	79,103	73,513	72,255	70,909	69,607	68,349
新登録患者数			11	19	11	5	10	6	8
年末時登録者数			34	28	34	8	5	11	16
結核死亡者数	管内		-	3	-	-	3	2	-
	千葉県		86	67	71	75	82	62	68
結核死亡率 (人口10万対)	管内		-	3.8	-	-	4.2	2.9	-
	千葉県		1.7	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	1.3
罹患率 (人口10万対)	管内		13.2	24.0	15.0	6.9	14.1	8.6	11.7
	千葉県		20.0	16.3	14.2	11.9	12.0	11.1	9.8
有病率 (人口10万対)	管内		15.6	12.6	9.5	11.1	2.8	2.9	5.9
	千葉県		14.6	11.4	9.1	7.4	7.7	6.9	5.9

(注) ①人口は各年10月1日千葉県常住人口による。

②千葉県のデータには千葉市を除く。

③新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

④罹患率：新登録活動性結核患者数×10万 /人口

有病率：年末時活動性結核患者数×10万 /人口

(2) 新登録患者数

表1-(2) 新登録患者数(活動性分類別) (単位:人)

年 市町村	区分	総 数	活 動 性 結 核				肺 活 外 結 核 性	(人 口 10 万 対) 率	占 塗 肺 結 核 の う ち の 割 合 (%)	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症)	疑 似 症 患 者	の 結 核 死 亡 者 体	の 結 核 死 亡 疑 い 者 体
			計	陽 咳 結		そ の 他 の							
				計	痰 塗 性 抹								
平成30年	10	8	5	3	-	2	14.1	62.5	2	-	-	-	
令和元年	6	4	3	1	-	2	8.6	75.0	2	-	-	-	
令和2年	8	7	3	4	-	1	11.7	42.9	2	-	-	-	
勝浦市	3	2	1	1	-	1	17.7	50.0	1	-	-	-	
いすみ市	4	4	2	2	-	-	11.2	50.0	-	-	-	-	
大多喜町	1	1	-	1	-	-	11.3	0.0	1	-	-	-	
御宿町	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	

(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

表1-(3) 年末時登録者数(活動性分類別) (単位:人)

年 市町村	区分	総 数	活 動 性 結 核					肺 活 外 結 核 性	不 活 動 性 結 核	不 明	(有 病 率 (人 口 10 万 対) 率	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症 (別 掲))	
			計	計	陽 咳 登		結 核 菌 他 の 時					そ 菌 登 録 の 陰 性 時	
					計	痰 塗 性 抹							録 時
平成30年	5	2	1	1	-	-	1	1	2	2.8	-	1	
令和元年	11	11	8	6	2	-	3	-	-	15.8	1	1	
令和2年	16	4	4	2	2	-	-	12	-	5.9	1	2	
勝浦市	5	1	1	1	-	-	-	4	-	5.9	1	1	
いすみ市	6	2	2	1	1	-	-	4	-	5.6	-	1	
大多喜町	3	1	1	-	1	-	-	2	-	11.3	-	-	
御宿町	2	-	-	-	-	-	-	2	-	0.0	-	-	

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表 1 - (4) 新登録患者数(年齢階級別) (単位:人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	歳 以 上
平成 30 年		10	-	-	1	-	-	-	-	1	7	1
令和元年		6	-	-	-	1	1	-	-	1	2	1
令和 2 年		8	-	-	1	2	1	-	2	1	1	-
勝浦市		3	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-
いすみ市		4	-	-	-	2	1	-	-	1	-	-
大多喜町		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
御宿町		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

表 1 - (5) 年末時登録者数(年齢階級別) (単位:人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	歳 以 上
平成 30 年		5	-	-	1	-	1	-	-	1	2	-
令和元年		11	-	-	2	2	1	-	-	2	4	-
令和 2 年		16	-	-	2	2	2	-	2	3	5	-
勝浦市		4	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-
いすみ市		7	-	-	1	2	1	-	-	2	1	-
大多喜町		3	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-
御宿町		2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-

(6) 患者面接実施状況

表1－(6) 患者面接実施状況

年		区分	人数(人)	DOTS内容(延件数)											
				登録時喀痰塗抹陽性						喀痰塗抹陰性			潜在性結核		
				入院時			退院後			訪問面接	所内面接	電話・その他	訪問面接	所内面接	電話・その他
				訪問回数	左の内訳		訪問面接	所内面接	電話・その他						
初回	期間内	退院前													
平成30年	保健師	2	14	8	6	-	1	11	3	6	10	8	-	5	6
	DOTS支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	保健師	2	14	7	2	5	26	2	6	5	24	7	1	7	-
	DOTS支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	保健師	3	24	14	8	2	12	17	14	16	9	13	9	4	2-
	DOTS支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年患者数(人)			3						5			2			

(7) DOTS実施状況

表1－(7) DOTS実施状況(単位:人)

年		区分	全結核患者			潜在性結核感染症
			肺結核患者(再掲)			
			肺結核喀痰塗抹陽性患者(再掲)			
平成30年	実施者数	6	4	2	2	
	患者数※	7	5	2	2	
令和元年	実施者数	4	3	2	2	
	患者数※	4	3	2	2	
令和2年	実施者数	8	7	3	2	
	患者数※	8	7	3	2	

※前年の新登録患者数(転入者を含み、治療開始1ヶ月未満に死亡した者及び転出者を除く)。

※平成27年1月7日付け健感発0107第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知「「結核に関する特定感染症予防指針」に掲げる具体的な目標の計算方法について(情報提供)」を参照

(8) 結核接触者健康診断実施状況

ア 家族健診実施状況

表1－(8)－ア 家族健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ッ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 30 年	5	4	80.0	8	8	-	-	-	-	4	-	-	-	-
令和元年	15	15	100.0	19	19	1	2	-	-	19	-	-	-	-
令和2年	17	17	100.0	32	31	-	1	-	-	17	-	-	-	-
保健所	/			-	-	-	-	-	-	/				
委託分				32	31	-	1	-	-					
その他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

イ 接触者健診実施状況

表1－(8)－イ 接触者健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ッ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 30 年	150	149	99.3	150	149	-	-	1	-	148	1	-	-	-
令和元年	17	17	100.0	17	16	-	2	1	-	17	-	-	-	-
令和2年	18	18	100.0	32	24	-	8	-	-	18	-	-	-	-
保健所	/			-	-	-	-	-	-	/				
委託分				32	24	-	8	-	-					
その他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

(9) 管理健診実施状況

表1-(9) 管理健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	エックス線撮影	喀痰検査		結果(実人数)			
						塗抹	培養	観察不要	経過観察	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
平成30年	10	9	90.0	9	9	-	-	3	6	-	-
令和元年	14	12	85.7	16	16	-	-	6	10	-	-
令和2年	13	13	100.0	20	20	-	-	4	9	-	-
保健所	/			-	-	-	-	/			
委託分				20	20	-	-				
その他				-	-	-	-				

(10) 結核医療費公費負担診査状況

表1-(10)-ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(37条の2)(単位:件)

区分 年	総数			被用者保険						国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
				本人			家族			保険											
	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格
平成30年	14	14	-	2	2	-	-	-	-	4	4	-	7	7	-	1	1	-	-	-	-
令和元年	10	10	-	1	1	-	-	-	-	5	5	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	18	17	1	6	5	1	1	1	-	7	7	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-

表1-(10)-イ 入院患者に対する結核医療費公費負担状況(37条)(単位:件)

区分 年	総数	被用者保険			国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
		本人	家族		保険											
平成30年	9	-	-		1			8			-			-		
令和元年	6	1	-		-			5			-			-		
令和2年	4	1	1		1			1			-			-		

※本表は実人数で計上

(11) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数

表1-(11)-ア 就業制限通知数 (単位: 件)

区分 年	総数
平成30年	5
令和元年	4
令和2年	4

表1-(11)-イ 入院勧告数 (単位: 件)

区分 年	応急入院勧告数 (19条第1項)	入院勧告数 (20条第1項)	入院延長通知数 (20条第4項)
平成30年	5	5	3
令和元年	4	4	3
令和2年	4	4	7

表1-(11)-ウ 入院措置数 (単位: 件)

区分 年	入院措置数
平成30年	-
令和元年	-
令和2年	-

(12) ツベルクリン反応検査・IGRA検査実施状況

表1-(12)-ア ツベルクリン反応検査実施状況 (単位:件)

区分 年	ツ反検査数 (延件数)		発赤径			被検者の年齢		
	保健所	委託分	陰性	30mm 未満	30mm 以上	未就学児	小学生	その他
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	1	-	-	1	1	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-

表1-(12)-イ IGRA検査実施状況 (単位:件)

区分 年	IGRA検査数(延件数)		結果			
	保健所	委託分	陰性	判定保留	陽性	判定不可
平成30年	91	66	136	12	8	1
令和元年	-	30	27	1	2	-
令和2年	-	55	54	1	-	-

(13) エックス線検査実施状況

表1-(13) エックス線検査実施状況 (単位:件)

区分	総数		接触者		管理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成30年	-	9	-	-	-	9
令和元年	-	20	-	4	-	16
令和2年	-	29	-	9	-	20

(14) 定期結核健康診断実施報告状況

表1 - (14) 定期結核健康診断実施報告状況

(単位：人)

年 区分	項目	対象者数 ①	健診者数 ②	健診率 ②/① (%)	間接撮影 件数	直接撮影 件数	喀痰検査 件数	発病のおそれ がある者の 数	患者発見 数③	患者発見 率 ③/② (%)
	平成30年		35,240	10,283	29.2	2,625	7,658	65	-	-
令和元年		34,936	10,280	29.4	1,467	8,813	53	-	-	-
令和2年		35,084	8,934	25.5	1,380	7,554	77	-	-	-
内 設 長 記	学校長 (高校以上の生徒・学生)	861	830	96.4	154	676	-	-	-	-
	福祉施設 入所者 (65歳以上)	649	584	90.0	40	544	-	-	-	-
	その他施設 入所者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業者	3,466	3,346	96.5	336	3,010	1	-	-	-
	市町村長	30,108	4,174	13.9	850	3,324	76	-	-	-

2 感染症予防事業

※1類感染症から5類感染症の全数報告については、発生届受理数を掲載。(管外医療機関から管外保健所へ届出のあったものは含まない。)

(1) 1類感染症発生状況

表2- (1) 1類感染症発生状況 (単位:人)

年	疾 患 名	人 数	市 町 村
令和2年	-	-	-

(2) 2類感染症発生状況 (結核は除く)

表2- (2) 2類感染症発生状況 (単位:人)

年	疾 患 名	人 数	市 町 村
令和2年	-	-	-

(3) 3類感染症発生状況

表2- (3) 3類感染症発生状況 (単位:人)

病類 年・市町	総数	病 類				
		コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性 大腸菌 感染症	腸チフス	パラチフス
平成30年	1	-	-	1	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-
令和2年	3	-	-	3	-	-
勝 浦 市	-	-	-	1	-	-
い す み 市	-	-	-	1	-	-
大 多 喜 町	-	-	-	1	-	-
御 宿 町	-	-	-	-	-	-
そ の 他 (管外)	-	-	-	-	-	-

(4) 4類感染症発生状況

表2-(4) 4類感染症病発生状況

(単位：人)

疾患名		平成30年	令和元年	令和2年
1	E型肝炎	1	-	-
2	ウエストナイル熱	-	-	-
3	A型肝炎	-	-	-
4	エキノコックス症	-	-	-
5	黄熱	-	-	-
6	オウム病	-	-	-
7	オムスク出血熱	-	-	-
8	回帰熱	-	-	-
9	キャサヌル森林病	-	-	-
10	Q熱	-	-	-
11	狂犬病	-	-	-
12	コクシジオイデス症	-	-	-
13	サル痘	-	-	-
14	ジカウイルス感染症	-	-	-
15	重症熱性血小板減少症候群（病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。）	-	-	-
16	腎症候性出血熱	-	-	-
17	西部ウマ脳炎	-	-	-
18	ダニ媒介脳炎	-	-	-
19	炭疽	-	-	-
20	チングニア熱	-	-	-
21	つつが虫病	7	7	13
22	デング熱	-	-	-
23	東部ウマ脳炎	-	-	-
24	鳥インフルエンザ（鳥インフルエンザ（H5N1及びH7N9）を除く）	-	-	-
25	ニパウイルス感染症	-	-	-
26	日本紅斑熱	1	-	1
27	日本脳炎	-	-	-
28	ハンタウイルス肺症候群	-	-	-
29	Bウイルス病	-	-	-
30	鼻疽	-	-	-
31	ブルセラ症	-	-	-
32	ベネズエラウマ脳炎	-	-	-
33	ヘンドラウイルス感染症	-	-	-
34	発しんチフス	-	-	-
35	ボツリヌス症	-	-	-
36	マラリア	-	-	-
37	野兔病	-	-	-
38	ライム病	-	-	-
39	リッサウイルス感染症	-	-	-
40	リフトバレー熱	-	-	-
41	類鼻疽	-	-	-
42	レジオネラ症	-	-	-
43	レプトスピラ症	-	-	-
44	ロッキー山紅斑熱	-	-	-

※14の疾患は平成28年2月より届出の対象となりました。

(5) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2-(5)-ア 5類感染症発生状況

(単位：人)

疾患名		平成30年	令和元年	令和2年
1	アメーバ赤痢	-	-	-
2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	-	-	-
3	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	1	-	-
4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)	-	-	-
5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	-	-	-
6	クリプトスポリジウム症	-	-	-
7	クロイツフェルト・ヤコブ病	-	-	-
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	-	-	-
9	後天性免疫不全症候群	-	-	-
10	ジアルジア症	-	-	-
11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	-	-	-
12	侵襲性髄膜炎菌感染症	-	-	-
13	侵襲性肺炎球菌感染症	1	-	-
14	水痘(入院例に限る。)	-	-	-
15	先天性風しん症候群	-	-	-
16	梅毒	-	-	-
17	播種性クリプトコックス症	-	-	-
18	破傷風	-	-	-
19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	-	-	-
20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	-	-	-
21	百日咳	6	15	-
22	風しん	2	3	-
23	麻しん	-	-	-
24	薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-

※4の疾患は平成30年5月より届出の対象となった。

※21の疾患は平成30年1月より届出の対象となった。

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

(ア) 患者定点

a 患者定点医療機関

表 2 - (5) - イ - (ア) - a 患者定点医療機関数

(単位：箇所)

インフルエンザ	小 児 科	眼 科	性 感 染 症	基 幹	疑 似 症
5	3	-	1	-	5

b 定点把握対象疾患

表 2 - (5) - イ - (ア) - b 定点把握対象疾患状況

(単位：人)

疾患名	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	1,703	1,580	369
2 RS ウイルス感染症	27	17	-
3 咽頭結膜熱	60	14	-
4 A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	245	157	8
5 感染性胃腸炎	187	65	34
6 水痘	7	8	1
7 手足口病	2	86	-
8 伝染性紅斑	-	37	-
9 突発性発しん	6	13	-
10 ヘルパンギーナ	18	48	-
11 流行性耳下腺炎	3	7	-
12 急性出血性結膜炎	-	-	-
13 流行性角結膜炎	-	-	-
14 性器クラミジア感染症	2	3	-
15 性器ヘルペスウイルス感染症	1	-	-
16 尖圭コンジローマ	-	-	-
17 淋菌感染症	2	-	-
18 感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る。)	-	-	-
19 クラミジア肺炎(オウム病を除く)	-	-	-
20 細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く)	-	-	-
21 マイコプラズマ肺炎	-	-	-
22 無菌性髄膜炎	-	-	-
23 ペニシリン耐性肺炎球菌感染	-	-	-
24 メシチリン耐性黄色ブドウ菌	-	-	-
25 薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-	-

(イ) 病原体定点

表 2 - (5) - イ - (イ) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区分	インフルエンザ	小 児 科	眼 科	基 幹
医療機関数(箇所)	-	-	-	-
検体提供数(件)	-	-	-	-

(6) 指定感染症発生状況

表2-(6) 指定感染症発生状況(発生届受理数) (単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
令和2年	新型コロナウイルス感染症	14	勝浦市
		4	いすみ市
		3	大多喜町
		-	御宿町
		3	管外

(7) その他

表2-(7) インフルエンザ様疾患届出状況 (単位:件)

年度区分	区分	届出施設数	届出患者数	措置			
				学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	その他
平成30年度		19	327	17	22	-	-
令和元年度		4	68	4	3	-	-
令和2年度		-	-	-	-	-	-
	幼稚園	-	-	-	-	-	-
	小学校	-	-	-	-	-	-
	中学校	-	-	-	-	-	-
	高等学校	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(8) 感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

ア 1類感染症

表2-(8)-ア 1類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

年度	病類	疾患名	調査(人)	検査(件)
令和2年度		-	-	-

イ 2類感染症

表2-(8)-イ 2類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況(結核は除く)

年度	病類	疾患名	調査(人)	検査(件)
令和2年度		-	-	-

ウ 3類感染症

表2-(8)-ウ 3類感染症発生に伴う患者健康調査及び検便実施状況

(単位：調査(人)，検便(件))

病類 年度	総数		コレラ		細菌性赤痢		腸管出血性大腸菌感染症		腸チフス		パラチフス		菌陽性者数
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	
平成30年度	7	12	-	-	-	-	7	12	-	-	-	-	1
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	9	9	-	-	-	-	9	9	-	-	-	-	-

エ 4類感染症

表2-(8)-エ 4類感染症患者健康調査状況

区分	疾患名	調査(人)
令和2年度	つつがむし病	18
	日本紅斑熱	3

オ 5類感染症

表2-(8)-オ 5類感染症患者健康調査状況

区分	疾患名	調査(人)
令和2年度	感染性胃腸炎	11(1施設)
	不明熱	8(1施設)

カ 指定感染症

表2-(8)-カ 指定感染症健康調査状況

区分	疾患名	調査(人)
令和2年度	新型コロナウイルス感染症	25

(9) 管外での感染症発生（疑いを含む）に伴う調査状況及び検便実施状況

表2-(9) 管外での感染症発生（疑いを含む）に伴う調査数及び検便実施数

区分 年度	総 数	管外での 発生に伴う 検査数 (検査通 報除く)	接 触 者 及 び 同 行 者 の 調 査 数	検 疫 通 報 に 伴 う の 検 便 実 施 者 数 (件)	検 出 菌 (件)			
					コ レ ラ	赤 痢	○ 157	そ の 他
平成30年度	-	5	-	2	-	-	-	-
令和元年度	-	3	-	-	-	-	-	-
令和2年度	-	1	-	-	-	-	-	-

(10) 衛生研究所・検査課設置保健所（検査課）への検査依頼数

表2-(10) 衛生研究所・検査課設置保健所（検査課）への検査依頼数
(単位：件)

区分	疾 患 名	結 果		計
		陽 性	陰 性	
令和2年度	日本紅斑熱	-	1	1
	新型コロナウイルス感染症（長生保健所）	34	394	428

(11) 就業制限・入院勧告通知数（結核を除く）

表2-(11)-ア 就業制限通知数 (単位：件)

区分 年度	疾 患 名		計
	腸管出血性 大腸菌感染症	新型コロナ ウイルス感染症	
平成30年度	2	-	2
令和元年度	-	1	1
令和2年度	1	122	123

表2-(11)-イ 入院勧告通知数 (単位：件)

区分 年度	疾 患 名	計
	新型コロナ ウイルス感染症	
平成30年度	-	-
令和元年度	1	1
令和2年度	99	99

(12) 感染症予防啓発活動実施状況

ア 感染症予防対策研修会

表2-(12)-ア 感染症予防対策研修会実施状況

実施日	場 所	テーマ	実施対象	参加人数 (人)
令和2年 12月7日	勝浦市 キュステ	COVID-19 感染予防策から 考える感染症対策	社会福祉施設・ 医療機関・行政等	20

イ 市町・医療機関、社会福祉施設、学校等への支援状況 実施なし

ウ 感染症情報ネットワーク事業

表2-(12)-ウ 感染症情報ネットワーク実施状況

実施日	場 所	テーマ	実施対象	参加人数 (人)
毎月1回	メール	夷隅感染症情報 として配信	社会福祉施設・医療機関・ 学校・行政等 92 機関 所内職員等 39 名	131

(13) 感染症健康危機管理事業

表2-(13)-ア 地域健康危機管理推進会議開催状況

開催日	参加人員 (人)	主な内容
令和2年 4月22日	17	新型コロナウイルス感染症といすみ市の対応につ いての会議
令和2年 4月7・23日	27	新型コロナウイルス感染症とはじめとした検体搬 送方法についての説明研修会
令和2年 5月25・26日	11	医師会で開催された新型コロナウイルス感染症講 習会の伝達研修会

表2-(13)-イ 新型インフルエンザ等訓練、その他の会議

開催日	参加人員 (人)	主な内容
令和2年 7月1日	25	防護服の着脱訓練とN95マスクのフィットテ スト
令和2年 12月7日	20	新型コロナウイルス感染症の疫学・特徴の理解 を深める研修会

3 エイズ対策事業

(1) エイズ予防啓発活動実施状況

ア 講演会・講習会等開催状況

表3-(1)-ア 講演会・講習会等実施状況

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加人数 (人)
実施なし					

イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

表3-(1)-イ HIV検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

実 施 日	主 な 内 容
令和2年12月1日	管内大学・高校・中学校に対し世界エイズデーに合わせた啓発物資の配布 (パンフレット 870 部・ボールペン 870 本・付箋 435 部)

(2) エイズ相談受付状況

表3-(2) エイズ相談受付状況

(単位

年度	性別	相談方法	男	女	小計	合計
平成30年度		電話相談	16	3	19	39
		来所相談	16	4	20	
		その他	-	-	-	
令和元年度		電話相談	15	5	20	45
		来所相談	19	6	25	
		その他	-	-	-	
令和2年度		電話相談	21	7	28	34
		来所相談	4	2	6	
		その他	-	-	-	

(3) HIV・性感染症・肝炎検査受付状況

表3-(3)-ア HIV検査受付状況

(単位：件)

年度 年齢階級		性別			外 国 籍 者 数 (人)	確 認 検 査 件 数
		男	女	合 計		
平成30年度		19	5	24	-	-
令和元年度		18	6	24	2	1
令和2年度		4	2	6	-	-
年 齢 階 級	～19歳	-	-	1	-	-
	20歳～29歳	1	1	2	-	-
	30歳～39歳	1	1	2	-	-
	40歳～49歳	2	-	2	-	-
	50歳～59歳	-	-	-	-	-
	60歳～69歳	-	-	-	-	-
	70歳～	-	-	-	-	-
	不 明	-	-	-	-	-

表3-(3)-イ 性感染症・肝炎検査受付状況

(単位：件)

年度	検査 性別	クラミジア検査			梅毒血清検査			肝炎検査					
								C型肝炎検査			B型肝炎検査		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年度		14	13	1	23	18	5	26	20	6	26	20	6
令和元年度		20	15	5	24	18	6	24	18	6	24	18	6
令和2年度		5	4	1	6	4	2	6	4	2	5	3	2

※肝炎検査は肝炎対策事業として実施

4 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を年2回実施し、健康の保持増進を図った。

(1) 被爆者手帳交付状況

表4-(1) 被爆者手帳交付状況 (単位: 件)

年度 市町村	前年度末 手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末 手帳交付数
平成30年度	17(-)	-	1	-	-	18(-)
令和元年度	18(-)	-	-	1	1	16(-)
令和2年度	16(-)	-	-	-	1	15(-)
勝浦市	4(-)	-	-	-	-	4(-)
いすみ市	9(-)	-	-	-	1	8(-)
大多喜町	-(-)	-	-	-	-	-(-)
御宿町	3(-)	-	-	-	-	3(-)

(注) () は被爆者健康診断受診証交付数で総数に含まず。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表4-(2) 被爆者健康診断実施状況 (単位: 人)

年度	施設		対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成30年度	保健所	前期	17	6	35.3	-
		後期	18	5	27.8	-
	委託医療機関		-	-	-	-
令和元年度	保健所	前期	17	3	17.6	-
		後期	16	3	18.8	-
	委託医療機関		-	-	-	-
令和2年度	保健所	前期	16	3	18.8	-
		後期	15	3	20.0	-
	委託医療機関		-	-	-	-

(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況

表4-(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況 (単位: 件)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数	16	15	14
医療特別手当	1	1	1
特別手当	-	-	-
原子爆弾小頭症手当	-	-	-
健康管理手当	13	11	10
保健手当	2	2	2
介護手当	-	-	-
埋葬料	-	1	1
健康手当	14	12	12

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

年度・業種	区分	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	無許可件数	指導票交付	処 分				許可取消	件 数			口頭説諭
			継続	新規						営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄		その他			
平成30年度	成	1,988	203	141	-	147	1,560(827)	2(-)	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	12(9)	
令和元年度	元	1,988	210	118	-	118	1,534(952)	3(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)	1(-)	
令和2年度	和	1,987	205	125	-	127	1,321(816)	0(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)	8(-)	
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	450	56	27	-	25	321(181)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	
	仕出し屋・弁当屋	71	10	5	-	2	65(41)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	7(-)	
	旅館	148	20	5	-	18	123(77)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	その他	450	32	31	-	30	241(141)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	小計	1,119	118	68	-	75	750(441)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	8(-)	
	菓子(パンを含む)製造業	165	14	17	-	8	102(71)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	乳搾り処	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	特別牛乳製品製造業	8	1	2	-	1	9(7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	集乳製乳業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	魚介類販売業	161	16	11	-	11	114(75)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
魚介類せり販売業	10	3	-	-	1	12(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
魚肉ねり製品製造業	2	1	-	-	-	2(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食品の冷凍又は冷蔵業	15	1	-	-	-	9(7)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
缶詰又は瓶詰食品製造業	1	-	-	-	-	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
喫茶店営業	121	13	6	-	7	43(26)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
あん類製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
アイスクリーム類製造業	10	-	1	-	2	5(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
乳類販売業	147	16	5	-	9	102(61)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食肉販売業	5	-	-	-	-	7(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食肉製品販売業	109	9	5	-	3	79(51)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食肉製飲料製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食肉製飲料製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食肉製飲料製造業	2	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食肉製飲料製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
マーガリン又はショートニング製造業	10	1	-	-	-	8(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
みそ製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
醬油製造業	2	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
ソノ類製造業	6	4	-	-	-	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
酒類製造業	7	-	-	-	-	5(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
豆納製業	-	-	-	-	-	6(4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
納豆製造業	5	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
麺類製造業	76	8	8	-	7	4(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
そば製造業	-	-	-	-	-	59(44)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	-(-)		
添加物製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
食品の放射線照射業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
清涼飲料水製造業	-	-	-	-	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
氷水製造業	2	-	-	-	-	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		
氷雪製造業	4	-	-	-	-	3(3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)		

出典:食品衛生事業報告、(注):()内は食品機動監視課の再掲

表5-(1)-イ 許可を要しない食品関係営業施設の状況 (単位:件)

区分 年度・業種		施設 数	監視 件数	交指 導 付 票	処 分 件 数					口 頭 説 論
					営 業 禁 止	営 業 停 止	改 善	物 品 廃 棄	そ の 他	
平成30年度		1,712	873(450)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11(11)
令和元年度		1,712	803(512)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和2年度		1,712	686(437)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
給 食 施 設	学 校	4	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	病 院・診 療 所	4	5(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
	事 業 所	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	そ の 他	23	13(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
小 計		31	20(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳 搾 取 業		45	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食 品 製 造 業		30	13(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野 菜 果 物 販 売 業		165	71(51)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ う ざ い 販 売 業		267	107(73)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子(パンを含む)販 売 業		445	138(89)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食 品 販 売 業(上記以外)		447	192(126)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物(法第13条第1項 の 規 定 に よ り 規 格 の 定 め ら れ た も の を 除 く)の 製 造 業		-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物 販 売 業		152	69(44)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷 雪 採 取 業		-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
器 具 容 器 包 装 等 製 造 業 又 は 販 売 業		130	76(48)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

出典:食品衛生事業報告、(注):()内は食品機動監視課の再掲

表5-(1)-ウ ふぐ営業施設の状況 (単位:件)

区分 年度・業種		施 設 数	認 証 件 数	不 認 証 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数	指 導 票 交 付	処 分 件 数					口 頭 説 論
								認 証 取 消	営 業 禁 止	営 業 停 止	措 置	そ の 他	
平成30年度		17	-	-	-	16(11)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
令和元年度		17	-	-	-	13(10)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
令和2年度		17	1	-	1	7(5)	-(-)	-	-	-	1	-	2(-)
飲 食 店 営 業		15	-	-	1	6(4)	-(-)	-	-	-	1	-	-(-)
魚 介 類 販 売 業		1	-	-	-	1(1)	-(-)	-	-	-	-	-	2(-)
水 産 加 工・そ の 他		1	1	-	-	-(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)

出典:食品衛生事業報告、(注):()内は食品機動監視課の再掲

(2) 収去試験結果の状況

表5-(2)-ア 食品等の収去試験状況

(単位：件)

区分 年度・収去品目		収去 検体 数	不適 検体 数	不適理由					
				細菌 数	大腸 菌群	異 物	使用添 加基 準物	添法 加定 物外	そ の 他
平成30年度		49 (29)	15 (4)	4 (-)	15 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
令和元年度		56 (26)	8 (2)	6 (2)	7 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
令和2年度		18 (13)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
魚介類		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	凍結直前に未加熱の加熱後摂取冷凍食品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	生食用冷凍鮮魚介類	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	小計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
魚介類加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
肉・卵類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
乳製品		3 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
乳類加工品 (アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
アイスクリーム類・氷菓		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
穀類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
野菜類果物及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菓子類		10 (10)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
清涼飲料水		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
酒精飲料		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
氷雪		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
水		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
缶詰瓶詰食品		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の食品		5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
添加物	化学的合成品及びその製剤	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他の添加物	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
器具及び容器包装		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
おもちゃ		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他		18 (13)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

出典：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表5－(2)－イ 乳類の収去試験の状況

(単位：件)

区分	収去検体数	不適検体数	不適理由							備考
			無脂乳固形分	乳脂肪分	比重	酸度	細菌数	大腸菌群	その他	
年度・収去品目										
平成30年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和元年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和2年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
生乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
牛乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
部分脱脂乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
加工乳	乳脂肪分3%以上	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	乳脂肪分3%未満	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
その他	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5－(2)－ウ 簡易検査実施状況

(単位：件)

区分	実施検体数					不適検体数
	計	食品	容器包装	水	その他	
年度						
平成30年度	96(10)	-(-)	-(-)	96(10)	-(-)	-(-)
令和元年度	84(16)	-(-)	-(-)	84(16)	-(-)	-(-)
令和2年度	38(4)	-(-)	-(-)	36(2)	2(2)	-(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲

(3) 違反食品等発見状況

表5-(3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

区分 年度・条項	県 内 産	県 外 産	計	処 置				
				廃 棄	再 生 転 用	適 正 改 善	返 品 回 収	在 庫 な し
平成30年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和元年度	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)
令和2年度	13(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	13(-)
6条1号(腐敗・変敗)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
2号(有毒・有害)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
3号(病原微生物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
4号(不潔・異物)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)
小計	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
12条(販売等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
13条2項(基準・規格)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
13条3項(農薬等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
19条2項(表示)	11(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11(-)
食品表示法第5条	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

(注) ()内は食品機動監視課の再掲

(4) 食中毒発生状況

表5-(4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分 年度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原因食品			病 因 物 質				備 考
				家 庭 の 食 事	販 売 店 で 購 入	飲 食 店 の 食 事	腸 炎 ビ ブ リ オ	カン ピ ロ バ ク タ ー	ノ ロ ウ イ ル ス	そ の 他	
平成30年度	1	40	-	-	1	-	-	-	1	-	
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(原因施設)											

(5) 食品関係苦情処理状況

表5-(5) 食品関係苦情処理状況

(単位：件)

区分 年度・分類	総 数	原 因							
		異 物 混 入	腐 敗 変 敗	異 味 異 臭	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成30年度	13(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)	1(-)	2(-)	5(-)
令和元年度	11(-)	2(-)	-(-)	2(-)	-(-)	3(-)	1(-)	2(-)	1(-)
令和2年度	16(-)	2(-)	-(-)	(-)	1(-)	5(-)	5(-)	1(-)	2(-)
魚介類及びその加工品	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)
肉卵類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野菜・果物類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)
清 涼 飲 料 水	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
その他の食品	4(-)	2(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
施 設	10(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)	5(-)	1(-)	-(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲

(6) 免許資格等の交付届出状況

表5-(6)-ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況

(単位：件)

区分 免許	名簿登録数	交 付	転 入	返 納	転 出	再交付	書 換 交 付
製菓衛生師	120	2	-	-	-	-	-
ふぐ処理師	82	-	-	-	-	-	-

表5-(6)-イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況(単位：件)

区 分 資 格	現 員 総 数	要 許 可 施 設	不 要 許 可 施 設
食品衛生管理者	-	-	-
食品衛生責任者	2,026	1,999	27

(7) 衛生教育実施状況

表5- (7) 衛生教育実施状況 (単位: 件・人)

対 象 者	回 数	受 講 者 数
消 費 者	- (-)	- (-)
食 品 等 事 業 者	1 (-)	30 (-)

(注): ()内は食品機動監視課の再掲

(8) 監視現場測定実施状況

表5- (8) 監視現場測定実施状況 (単位: 件)

区 分 年度・測定項目	実 施 施 設 数	測 定 数	不 適 数
平成30年度	131 (30)	390 (138)	- (-)
令和元年度	142 (58)	487 (255)	- (-)
令和2年度	75 (11)	290 (95)	- (-)
温 度	41 (9)	256 (93)	- (-)
照 度	34 (2)	34 (2)	- (-)
紫 外 線 照 射	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他	- (-)	- (-)	- (-)

(注): ()内は食品機動監視課の再掲

6 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 犬による侵害防止対策

表6-(1)-ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数 (単位：件)

区 分 年 度	捕獲頭数	返還頭数	こう傷事故件数				
			総数	飼い犬			飼い主 不明犬
				計	登録犬	未登録犬	
平成30年度	29	30	3	3	2	-	1
令和元年度	19	28	7	7	7	-	-
令和2年度	19	29	4	4	4	-	-

表6-(1)-イ こう傷事故発生時の状況 (単位：件)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(発 被 生 害 時 者 の 数 状 況)	犬に手を出した		-	-	1
	係留しようとした		-	1	-
	配達訪問等の際		-	-	-
	通 行 中		3	6	2
	遊 戯 中		-	-	-
	そ の 他		-	1	1
(発 生 場 所 数)	犬舎等の周辺		-	-	2
	公 共 の 場 所		3	6	1
	そ の 他		-	1	1

表6-(1)-ウ 行政措置状況 (単位：件)

区 分 年 度	行 政 措 置		
	告 発	措置命令	始末書
平成30年度	-	-	35
令和元年度	-	-	37
令和2年度	-	-	31

(2) 動物愛護管理事業

表6-(2)-ア 動物の飼養に関する指導・助言状況 (単位:件)

区分 年度・動物種	件数	内訳(重複あり)								
		譲渡	去勢	不妊	疾病	飼方	引取り	逸走	死亡	注登録
平成30年度	290	57	84	8	128	88	85	14	9	38
令和元年度	320	48	86	6	113	88	91	1	8	43
令和2年度	311	44	76	10	105	76	73	4	5	45
犬	67	7	8	2	16	12	33	-	5	1
猫	233	37	68	6	86	64	40	1	-	41
その他	11	-	-	2	3	-	-	3	-	3

表6-(2)-イ 動物による苦情届出状況 (単位:件)

区分 年度・動物種	件数	内訳(重複あり)					
		農作物・家畜	住居・庭園	捕獲依頼	鳴き声	汚物悪臭	その他
平成30年度	201	10	73	63	16	38	55
令和元年度	223	5	48	94	7	57	68
令和2年度	199	2	46	75	4	56	72
犬	30	-	-	14	1	-	15
猫	164	2	46	58	3	56	55
その他	5	-	-	3	-	-	2

表6-(2)-ウ 犬・猫の引取り(保健所受理分)・負傷動物の収容状況 (単位:頭)

区分 年度	犬・猫の引取り数			負傷動物収容数			
	計	犬	猫	計	犬	猫	その他
平成30年度	78	8	70	9	1	8	-
令和元年度	65	1	64	12	1	11	-
令和2年度	35	5	30	14	1	12	1

表6-(2)-エ 第一種動物取扱業登録及び立入検査状況 (単位:件)

業種 年度	事業所数	業種別登録数							立入検査 件数
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	あつせん 競り	譲受飼養	
平成30年度	35	12	22	-	6	6	-	-	40
令和元年度	44	16	25	1	7	7	-	-	43
令和2年度	47	16	28	1	7	7	-	-	34

表6-(2)-オ 第二種動物取扱業届出及び立入検査状況 (単位:件)

業種 年度	事業所数	業種別届出数						立入検査 件数
		譲渡し	保管	貸出し	訓練	展示	その他	
平成30年度	3	2	1	-	-	2	-	5
令和元年度	3	2	1	-	-	2	-	17
令和2年度	3	2	1	-	-	2	-	7

表6-(2)-カ 特定動物の飼養及び保管の許可数及び立入検査状況 (単位:件)

科目 年度	総 数	動物種別内訳			立入検査 件数
		哺乳綱	鳥綱	爬虫綱	
平成30年度	5	2	3	-	1
令和元年度	6	2	2	2	5
令和2年度	7	2	2	3	4

表6-(2)-キ 多頭飼養の届出状況 (単位:件)

年度	届出 施設 数	飼養頭数別内訳				調査件数 合計	現地調 査件数	立入 検査 数
		10~30	31~60	61~90	91~			
平成30年度	11	10	1			33	21	12
令和元年度	11	10	1			18	17	1
令和2年度	11	10	1			17	16	1

(注) 届出施設数は、犬又は猫を合わせて10頭以上飼養する届出済施設の総数を指す。

表6－(2)－ク 動物愛護教育実施状況

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数
-	-	-	-	-

(参考) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況 (単位：件)

年度・市町村	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付数		
			計	集合	個別
平成30年度	4,107	280	3,199	1,532	1,667
令和元年度	3,924	215	2,972	1,371	1,601
令和2年度	3,562	198	2,699	998	1,701
勝浦市	783	36	621	198	423
いすみ市	1,963	104	1,401	463	938
大多喜町	419	32	400	252	148
御宿町	397	26	277	85	192

(注)：犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成12年度から市町村に権限移譲

7 環境衛生事業

(1) 生活衛生関係営業施設監視指導事業

表7-(1)-ア 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分		施 設 数	許認可件数	廃 止 件 数	対 前 年 度 増 減	立 入 検 査 件 数
平成30年度		653	17	17	-	482
令和元年度		650	24	27	△3	400
令和2年度		645	24	29	△5	274
理 容 所		117	1	4	△3	30
美 容 所		165	4	3	1	29
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	47(1)	-	1	△1	10
	洗場・仕上場	21	-	-	-	6
	取 次 所	26(1)	-	1	△1	4
旅 館	小 計	272	18	20	△2	180
	旅館・ホテル	107	3	9	△6	94
	簡易宿所	165	15	11	4	86
	下 宿	-	-	-	-	-
公 衆 浴 場	小 計	43	1	1	-	25
	一般公衆浴場	1	-	-	-	1
	その他の公衆浴場	42	1	1	-	24
興 行 場		1	-	-	-	-

(注) 1 理容所・美容所の()は移動理容所、移動美容所の再掲

2 取次所の()は無店舗取次所の再掲

表7-(1)-イ 市町村別の施設数

(単位：件)

管 轄	区分 市町村	理 容 所	美 容 所	クリーニング所			旅館				公衆浴場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
				小 計	洗 場 ・ 仕 上 場	取 次 所	小 計	旅 館 ・ ホ テ ル	簡 易 宿 所	下 宿	小 計	一 般 公 衆 浴 場	そ の 他 公 衆 浴 場			
	総 数	117	165	47 (1)	21	26 (1)	272	107	165	-	43	1	42	1	645	△5
	勝 浦 市	28	43	16 (1)	5	11 (1)	103	48	55	-	13	1	12	1	204	△6
	い す み 市	59	91	21	10	11	67	11	56	-	8	-	8	-	246	6
	大 多 喜 町	18	15	6	3	3	30	14	16	-	16	-	16	-	85	-
	御 宿 町	12	16	4	3	1	72	34	38	-	6	-	6	-	110	△5

(注) () は前表の(注) 1、2と同じ

表7-(1)-ウ 衛生講習会実施状況

業種 年度	理 容		美 容		ク リ ー ニ ン グ		旅 館		公 衆 浴 場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成30年度	1	27	-	-	-	-	1	25	1	27
令和元年度	1	28	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表7-(1)-エ 旅館業無許可営業立入検査の状況

区 分	立入検査件数
平成30年度	1
令和元年度	7
令和2年度	3

(2) 住宅宿泊事業監視指導事業

表7-(2) 施設数及び立入検査件数の状況

区 分	施設数	立入検査件数
平成30年度	29	0
令和元年度	47	2
令和2年度	55	0

(3) 化製場等施設監視指導事業

表7-(3) 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成30年度	2	-	-	-	2
令和元年度	2	-	-	-	2
令和2年度	2	-	-	-	1
化 製 場	-	-	-	-	-
魚介類・鳥類等	-	-	-	-	-
製造貯蔵施設	-	-	-	-	-
死亡獣畜取扱場	-	-	-	-	-
畜舎・家きん舎	2	-	-	-	1
死亡獣畜取扱場以外処理	-	-	-	-	-

(4) 水質管理事業

表7-(4)-ア 水道施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区分 年度・種別	施設数	確認・届出 件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成30年度	62	-	1	△1	26
令和元年度	60	1	3	△2	16
令和2年度	60	-	-	-	7
水道事業	4	-	-	-	1
用水供給	-	-	-	-	-
上水道	4	-	-	-	1
簡易水道	-	-	-	-	-
専用水道	4	-	-	-	2
自己水源	4	-	-	-	2
浄水受水	-	-	-	-	-
簡易専用水道	42	-	-	-	3
10m ³ を超え20m ³ まで	18	-	-	-	2
20m ³ を超えるもの	24	-	-	-	1
小規模水道	10	-	-	-	1
小規模専用水道	2	-	-	-	1
小規模簡易専用水道	8	-	-	-	0

(注) 簡易専用水道の立入検査数は厚生労働大臣登録機関からの緊急通報により実施した件数を含む

表7-(4)-イ 簡易専用水道管理状況検査受検状況 (単位:件)

区分		施設数	検査数	検査率(%)
年度				
平成30年度		42	34	81
内訳	10m ³ を超え20m ³ まで	18	14	78
	20m ³ を超えるもの	24	20	83
令和元年度		42	34	81
内訳	10m ³ を超え20m ³ まで	18	14	78
	20m ³ を超えるもの	24	20	83
令和2年度		42	36	86
内訳	10m ³ を超え20m ³ まで	18	14	78
	20m ³ を超えるもの	24	22	92

(注) 検査は厚生労働大臣登録機関が実施

表7-(4)-ウ 衛生講習会実施状況

年度	回数	人数	対象
平成30年度	-	-	
令和元年度	-	-	
令和2年度	-	-	

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表7-(5)-ア 特定建築物数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年度・区分	施設数	届出件数	非該当 届出件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成30年度	26(5)	1	-	1	19
令和元年度	25(5)	-	1	△1	10
令和2年度	25(5)	-	-	-	3
興行場	1(1)	-	-	-	-
百貨店	-	-	-	-	-
店舗	12	-	-	-	-
もっばら事務所	3(3)	-	-	-	-
その他の事務所	-	-	-	-	-
学校	1	-	-	-	-
旅館	7	-	-	-	3
集会場	-	-	-	-	-
図書館	-	-	-	-	-
博物館	1(1)	-	-	-	-
美術館	-	-	-	-	-
遊技場	-	-	-	-	-

(注) () 内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲

表 7 - (5) - イ 建築物管理事業の登録及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

業種	総 数	建 築 物 清 掃 業	建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	建 築 物 排 水 管 清 掃 業	建 築 物 ね ず み ・ こ ん 虫 等 防 除 業	建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業
平成 30 年度	10	3	-	-	-	5	1	-	1
令和元年度	9	2	-	-	-	5	1	-	1
令和 2 年度	9	2	-	-	-	5	1	-	1
登 録	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期 限 満 了	-	-	-	-	-	-	-	-	-
登 録 廃 止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立入検査件数	1	1	-	-	-	-	-	-	-

(6) 遊泳用プールに関する事業

表 7 - (6) 遊泳用プール施設数及び調査指導件数 (単位：件)

区 分	総 施 設 数	営 業 用	事 業 用	そ の 他
平成 30 年度	13(4)	7(3)	3(1)	3
令和元年度	14(4)	7(3)	3(1)	4
令和 2 年度	14(4)	7(3)	3(1)	4
調査指導件数	8(4)	5(3)	2(1)	1

(注) () 内は、通年プールの施設数及び調査指導件数の再掲

(7) 温泉法関係施設監視指導事業

表7-(7)-ア 温泉掘削許可等の件数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年 度	掘 削 許 可	動 力 許 可	可燃性天然ガス		利 用 施 設			
			採 取 許 可	確 認	施 設 数	許 可	廃 止	立 入 検 査 件 数
平成30年度	1	-	-	-	30	1	-	28
令和元年度	-	2	-	-	29	1	2	20
令和2年度	-	-	-	-	29	-	-	11

表7-(7)-イ 温泉利用施設の状況

No.	温 泉 地 名	利用施設数	泉 質
1	養老温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩冷鉱泉
2	養老温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物冷鉱泉
3	養老溪谷温泉	1	メタケイ酸の項で適合
4	養老温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
5	大多喜温泉しらゆり	3	ナトリウム-塩化物炭酸水素塩泉
6	福水溪流の湯	1	メタケイ酸, 重炭酸ソダの項で適合
7	養老温泉	1	メタケイ酸, 炭酸水素ナトリウムの項で適合
8	養老溪谷温泉	1	メタケイ酸の項で適合
9	石庭の湯	1	メタケイ酸の項で適合
10	養老温泉	2	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
11	湯場の原温泉	1	メタケイ酸, メタケイ酸, 重炭酸ソダの項で適合
12	勝浦温泉	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
13	三日月温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
14	外房の湯	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
15	潮望の湯	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩温泉
16	万祝温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
17	鵜原温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
18	浜勝浦温泉	1	ナトリウム-塩化物温泉
19	御宿の湯	1	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
20	御宿天然温泉	3	ナトリウム-炭酸水素塩温泉
21	濃溝温泉 千寿の湯	1	メタケイ酸, 炭酸水素ナトリウムの項で適合
22	内浦山温泉 蔵の湯	1	メタケイ酸の項で適合

(8) 感染症対策

表7-(8) 感染症対策調査の状況 (単位: 件)

区 分	調 査 数
平成30年度	4
令和元年度	2
令和2年度	1

(9) 浄化槽通知受理事業

表7-(9) 浄化槽設置の状況 (単位: 件)

区 分	設置に係る通知の受理
平成30年度	142
令和元年度	164
令和2年度	127

(10) 苦情及び相談事業

表7-(10) 苦情及び相談等の状況 (単位: 件)

種 別	区 分		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	178	235	228
住居内空気環境	-	-	-
水道施設	2	5	1
飲用井戸	23	27	21
衛生害虫	9	18	11
生活衛生関係 営業施設	144	183	195
そ の 他	-	2	-

(11) その他 (保健所独自事業について記載)

該当なし。

資 料 編

VI 資料編

1 夷隅保健所管内 保健・介護サービス施設

(令和3年3月31日現在)

(1) 市町村保健センター

施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
勝浦市保健福祉センター	299-5226	勝浦市串浜1191-1	0470-73-6101
大原保健センター	298-8501	いすみ市大原7400-1	0470-62-1162
岬ふれあい会館保健センター	299-4621	いすみ市岬町東中滝720-1	0470-87-8785
夷隅保健センター	298-0123	いすみ市苅谷1168	0470-86-3799
大多喜町役場健康福祉課	298-0292	夷隅郡大多喜町大多喜93	0470-82-2168
御宿町保健センター	299-5192	夷隅郡御宿町須賀1522	0470-68-6717

(2) 介護サービス施設

施設の種類	施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
介護老人保健施設	シルバーハピネス	298-0123	いすみ市苅谷 1177	0470-86-5551
	やすらぎの郷	299-5213	勝浦市芳賀 441-1	0470-70-7065
	エスポワール岬	299-4503	いすみ市岬町和泉字刈込台 330-1	0470-80-2711
	エスポワール大原	298-0002	いすみ市日在 2623	0470-60-8188
	泉水ガーデンホーム	298-0207	大多喜町泉水 674	0470-82-4330
	しらゆり	298-0223	大多喜町上原 786	0470-82-6501
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	勝浦裕和園	299-5201	勝浦市市野郷 230-1	0470-77-1321
	勝浦総野園	299-5212	勝浦市蟹田 88	0470-77-0005
	名木緑風苑(従来型)	299-5253	勝浦市名木 89-13	0470-70-5150

施設の種類	施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	名木緑風苑(ユニット型)	299-5253	勝浦市名木 89-13	0470-70-5150
	シルバーガーデン	298-0016	いすみ市新田若山深堀入会地 9	0470-62-8855
	いすみ苑	298-0105	いすみ市能実 615	0470-86-5560
	いすみ苑弐号館	298-0105	いすみ市能実 615	0470-86-5560
	愛恵苑	299-4623	いすみ市岬町中滝 1692-3	0470-87-8861
	地域密着型特別養護老人ホーム茶ノ木台くらぶ	298-0025	いすみ市山田 6033-3	0470-60-6660
	大多喜町特別養護老人ホーム	298-0214	夷隅郡大多喜町新丁 173-2	0470-82-2901
	外房	299-5102	夷隅郡御宿町久保 796	0470-68-5800
訪問看護ステーション	いすみ訪問看護ステーション	298-0123	いすみ市苅谷 1177	0470-86-2311
	亀田訪問看護ステーション勝浦	299-5225	勝浦市墨名 651-1	0470-70-1200
	やすらぎの郷訪問看護ステーション	299-5213	勝浦市芳賀 441-1	0470-70-7061
	ヤックス訪問看護ステーション大原	298-0001	いすみ市若山 49	0470-60-8877

2 学会・研究会における発表

発表演題名	発表者		発表		
	職	氏名	年月日	場所	学会等の名称
武漢市からのチャーター便(第1便)帰国者ホテル待機対応における管轄保健所保健師の役割	技師	馬渡千尋	令和3年 2月8日	書面開催	第59回千葉県公衆衛生学会
武漢市からのチャーター便(第1便)帰国者への支援の実際と保健所保健師の役割	技師	馬渡千尋	令和3年 3月10日 ~23日	オンデマンド配信	令和2年度千葉県保健活動業務研究発表会

3 表彰関係一覧表

表彰区分	氏名・名称	業種等	表彰年月日	大会名等
厚生労働大臣表彰 食品衛生功労者	岩堀和良	飲食店営業	令和2年 10月22日	食品衛生事業功労者 厚生労働大臣表彰 (中止)
知事表彰 食品衛生功労者	三尾忠直	飲食店営業	令和2年 11月5日	千葉県食品衛生大会 (中止)
知事表彰 食品優良施設	大 吉	飲食店営業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生功労者	矢代徳雄	飲食店営業	令和3年 1月8日	管内食品衛生協会 表彰の会 (中止)
保健所長表彰 食品衛生功労者	磯野利雄	飲食店営業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生功労者	幸保一久	飲食店営業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生功労者	土橋みどり	菓子製造業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生優良施設	とんかつ山本	飲食店営業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生優良施設	ラ・ブニール	飲食店営業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生優良施設	御料理仕出し おおぞね	飲食店営業	同上	同上
保健所長表彰 食品衛生優良施設	土屋魚類	魚介類 販売業	同上	同上

《千葉県夷隅保健所（夷隅健康福祉センター）案内》

所在地 〒299-5235
千葉県勝浦市出水1224

電話 0470-73-0145（代表）

FAX 0470-73-0904

ホームページアドレス

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kf-isumi/index.html>

Eメールアドレス isumiho@mz.pref.chiba.lg.jp

交通 JR外房線勝浦駅下車 徒歩約10分
小湊鉄道バス 塩田病院・保健所前下車 徒歩1分

《案内図》

